

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	公用車管理事業				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	総務部 総務課
予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項 01 総務管理費
	目	06 財産管理費	事業	0403 公用車管理事業	
対象者	市職員			対象者数など	約500人
根拠法令・計画等	道路交通法、庄原市庁用自動車管理規則、庄原市職員交通事故処理規程、広島県生活環境の保全等に関する条例				
HPアドレス					

実施目的	職員が公務利用する車両(公用車)の適正な維持管理及び効率的な運行管理を行う。 安全運転の励行・徹底と交通事故の防止を図る。
事務事業の概要	○公用車の適正な維持管理(車検・定期点検、整備修繕、タイヤ交換等) ○効率的な公用車利用の推進 ・公用車利用基準に基づく市外出張での利用 ○公用車の適正配置及び計画的な更新 ・職種・職員数に応じた配置基準に基づく削減(H21、H25) ・車両の更新、導入基準に基づく配備 ○安全運転の励行及び交通事故防止に向けた取り組み ・免許証の確認 ・安全運転管理者・整備管理者の配備 ・定期点検の実施(毎週水曜日) ・交通安全講習会の開催 ・アルコールチェックの実施

	年度別実績概要
平成 28 年度	○職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):127台 ○職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H29年度当初に競売・廃車:2台 ○交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(287人) ○事故処理委員会 1回開催
平成 29 年度	○職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):125台 ○職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H30年度当初に競売・廃車:2台 ○交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(323人) ○事故処理委員会 3回開催
平成 30 年度	○職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):124台 ○職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H31年度当初に競売・廃車:2台 ○交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(171人) ○事故処理委員会 1回開催

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	公用車の運行・維持管理経費	25,920	23,720	22,130	71,770
						0
						0
		事業費計	25,920	23,720	22,130	71,770
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	25,920	23,720	22,130	71,770

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 職員による公務利用車両台数(特殊車両除く)	台		127	125	124	376
	2 交通安全講習会参加者数	人		287	323	171	781
	3						0
成果 (アウトカム)	1 運転者(職員)起因による事故件数	件		11	15	13	39
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	公用車管理事業	所管課	総務部 総務課
-------	---------	-----	---------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性					分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	・市役所全体の事務事業を効率的に執行するため、現在(H31.4.1時点)の車両台数を維持する必要がある。 ・適正な維持管理を行うと共に、計画的な更新を行う必要がある。					
所管課が課題と考える内容	・車両の計画的更新時に、環境負荷の低減に配慮した車両導入を検討。 ・効率的な利用促進による全体経費の削減が必要。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	【広報公聴事業】庄原市出前トーク				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 総務部 行政管理課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 03 文書広報費	事業 0402 広報公聴事業	

対象者	市民等が構成する団体	対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	庄原市出前トーク実施要綱		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/kohokocho/kocho/demae.html		

実施目的	市民等が構成する団体からの要請に基づき、集会、学習会等に市職員を派遣し、職員の専門知識を生かした説明、懇談等を行うことにより、市民の市政に対する理解を深め、まちづくりへの意識啓発を図るとともに、市民の要望及び意見を幅広く市政に反映させ、市民と行政との協働によるまちづくりを進めることを目的として実施。
事務事業の概要	■対象団体：市内在住または通勤・通学する市民等で構成された団体で、その構成員を対象とした集会等を開催する団体。 ■内 容：原則として別に定めるメニュー(106)による。 ■開催方法： (1) 参加者は、おおむね10人以上とする。 (2) 時間は、午前9時から午後9時までの1回当たり2時間以内とする。 (3) 説明員は、市の職員とする。 (4) 開催場所は、市内に限り、施設等の利用については団体の責任において行う。 ■申 込：団体の代表者は、開催希望日の概ね2週間前までに、出前トーク申込書を市長に提出する。 ■制 限：次の各号のいずれかに該当するときは、申込みを承諾しない。 (1) 公益を害し、又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。 (2) 政治、宗教又は営利を目的とするおそれがあるとき。 (3) 出前トークの目的に反すると認められるとき。 (4) その他市長が特に必要と認めるとき。

年度別実績概要	
平成 28 年度	メニュー数:98項目、実施回数:84回、参加人数:2,385人 (実施回数の多いメニュー:○介護保険制度について 10回、○災害に備えて 10回)
平成 29 年度	メニュー数:104項目、実施回数:100回、参加人数:2,380人 (実施回数の多いメニュー:○災害に備えて 11回、○季節の健康管理 10回)
平成 30 年度	メニュー数:104項目、実施回数:145回、参加人数:3,298人 (実施回数の多いメニュー:○庄原版終活ノート「いきかたノート」について 22回、○「自分だけは大丈夫!」身近にせまる悪質商法 19回 ○季節の健康管理について 19回)

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	出前トーク決定通知用切手代	9	10	10	29
						0
						0
		事業費計	9	10	10	29
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	源 その他					0
	一般財源		9	10	10	29

実 績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
	1 出前トーク目標回数	回		100	100	110	310
	2						0
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 出前トーク実施回数	回		84	100	145	329
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名		【広報公聴事業】庄原市出前トーク			所管課	総務部 行政管理課	
-------	--	------------------	--	--	-----	-----------	--

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA',C'に補正する					市民意見		評価委員会	
優 先 度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				2		0	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				4		3	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	0	0	0
認 知 度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				2		0	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				3		2	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				1	0	1	0
有 効 性		B	B	A	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				2		2	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				4		1	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	0	0	1
受益者満足度		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1		2	
B	どちらともいえない。				2		1	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	0	0	1
市民(納税者)納得度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				1		1	
B	どちらともいえない。				2		2	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0	0	0
代 替 性		A	B'	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				3		3	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				3		0	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1	0	1
まちづくり基本条例適合性		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				2		0	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				4		3	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	0	0	0
所管課評価		現行どおり						
評価視点	・年間の利用回数や実施後の利用団体からのアンケート内容により、満足度や市民のニーズなど一定の評価が確認できる。 ・定期的に実施される団体(リピーター)の数により、一定の評価が確認できる。							
所管課が課題と考える内容	・広報紙により周知を行っているが、利用は地域によって大きなばらつきがあり、庄原地域以外では利用が少ない状況にある。 庄原地域以外の利用が少ない要因を調査し、利用の増加につなげていくことが今後の課題である。							

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市ふるさと応援寄附金				
実施期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 総務部 財政課

予算科目	会計	01 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
	目	04 財政管理費	事業	401 財政管理事業		

対象者	庄原市のまちづくりに賛同する個人又は団体			対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市ふるさと応援寄附条例(平成20年庄原市条例第44号)				
HPアドレス	http://www.cityv.shobara.hiroshima.jp/main/government/zaisei/cat02/				

実施目的	庄原市のまちづくりに賛同する個人又は団体から寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、住民参加型の地方自治を推進し、ふるさとづくりに資することを目的とする。				
事務事業の概要	ふるさとを応援したいという思いをもって自治体に寄附した場合に、2千円を超える部分について所得税や住民税が控除される制度。 10,000円以上の寄附をいただいた方には、金額区分に応じた記念品を選択してもらい送付。 記念品は比婆牛やブランド米など地元産品とし、平成30年度では返礼品を通じた庄原ファンの獲得を目的に市内業者へ公募を実施し、これまでの76品目から87品目に増やした。 納付しやすい環境整備として、ふるさと納税ポータルサイトを導入し、コンビニ納付やクレジット決済を可能にしている。 流れ…寄附申込み→納付書等の送付→入金確認→受領証明書、礼状、記念品の発送				

	年度別実績概要
平成 28 年度	・寄附人数 262人 ・寄附金額 12,957,000円
平成 29 年度	・寄附人数 611人 ・寄附金額 18,783,000円
平成 30 年度	・寄附人数 1,093人 ・寄附金額 30,146,311円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	印刷製本費	パンフレット、チラシ印刷	511	577	442	1,530
	委託料	記念品発送業務	1,346	3,562	6,750	11,658
	負担金	同窓会負担金	100	100	100	300
	事業費計		1,957	4,239	7,292	13,488
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源					0
	一般財源		1,957	4,239	7,292	13,488

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 高等学校同窓会報へPRチラシ同封	校		2	2	2	6
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 寄附人数	人		262	611	1,093	1,966
	2 寄附金額	円		12,957,000	18,783,000	30,146,311	61,886,311
	3						0
備考							

事務事業名	庄原市ふるさと応援寄附金	所管課	総務部 財政課
-------	--------------	-----	---------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		市民の自立性についての評価は、事業の性質上そぐわない			平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	平成31年3月20日よりポータルサイトの導入を含めた一括業務委託を実施しており、寄附者の増加を見込んでいる。 本市の財源確保の一角を担っているため、地場産の返礼品を充実しながら、事業の継続が必要である。					
所管課が課題と考える内容	全国の認知度を高めるため、PRに努める必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市土地開発公社運営補助金				
実施期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 総務部 管財課

予算科目	会計 01 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費
	目 06 財産管理費	事業 401 財産管理事業	

対象者	庄原市土地開発公社	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市補助金交付規則		
HPアドレス			

実施目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体に代わって土地の先行取得、管理及び処分等を行い、もって地域の秩序ある整備と庄原市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
事務事業の概要	・公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体に代わって土地の先行取得、管理及び処分等を行う。

	年度別実績概要
平成 28 年度	交付額 90千円 理事会2回開催(内2回書面決議)
平成 29 年度	交付額 86千円 理事会2回開催(内2回書面決議)
平成 30 年度	交付額 87千円 理事会2回開催(内2回書面決議)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	補助金	90	86	87	263
						0
						0
		事業費計	90	86	87	263
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	90	86	87	263

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 理事会開催			2	2	2	6
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 公有地処分			0	0	0	0
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	庄原市土地開発公社運営補助金	所管課	総務部 管財課
-------	----------------	-----	---------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	平成25年度に旧ニッテツグランドの土地11,919.99㎡を市に売却し、現在は、保有財産がないが、いったん解散すると先行取得の必要性が生じたときは、再設立に相当な手続き費用が必要なことから、当面、運営費の縮減を図りながら、現行どおりすることが適当と考えるが、存続を含め今後の事業のあり方について意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	現在、保有する土地等はないが、庄原市公共施設等総合管理計画に基づいた事業展開の中で、土地開発公社による用地取得等の検討も想定されることから、これらの事業方針が決まるまでは存続していくように考えている。事業方針の結果により、改めて存続の是非を検討する必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原地区租税教育推進協議会負担金				
実施期間	平成	5 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 総務部 税務課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	02 徴税費
	目	01 税務総務費	事業	0602 徴税総務事業		

対象者	市内の児童・生徒			対象者数など	
根拠法令・計画等					
HPアドレス					

実施目的	庄原市内の国税関係機関、地方税関係機関及び教育関係機関が協力し、庄原市における租税教育の推進及び租税教育の充実のため環境整備を行うことを目的とする。				
事務事業の概要	1 租税作品の募集・展示・表彰について 高校生の「税に関する作文」の募集に取り組むほか、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税に関する作文・習字」、公益社団法人庄原法人会主催の小学生の「税に関する絵はがきコンクール」、庄原間税会主催の小・中学生の「税の標語」の作品募集について、支援している。 応募のあった作品については、税を考える週間に市内大型店舗への展示を行うほか、市役所の本庁・各支所や税務署にも順次展示している。 また、租税作品の入賞作品については、表彰式の開催の支援を行っている。 2 租税教室の開催 小・中学校に対して、租税作品募集と連携した夏休み前の開催依頼を行い、租税教室未実施校に対し、各学校への個別訪問による租税教室への開催案内を行っている。 また、高等学校については、租税教室開催割合が低調なため、高校生の作品募集と併せ、個別訪問による租税教室の開催を行うなど、あらゆる機会を捉えて積極的かつ継続的な開催依頼を行っている。 さらに、引き続きDVDを使用した税の使いみちを中心とした租税教室を開催するとともに、より学校のニーズに応じた租税教室の開催に向け、その内容の充実に努めている。				

	年度別実績概要
平成 28 年度	負担金:20,000円
平成 29 年度	負担金:20,000円
平成 30 年度	負担金:20,000円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	負担金	庄原地区租税教育推進協議会負担金	20	20	20	60
						0
						0
		事業費計	20	20	20	60
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	源 その他					0
	一般財源		20	20	20	60

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 小学校租税教室開催状況	校		18	16	18	52
	2 中学校租税教室開催状況	校		6	6	4	16
	3 高校租税教室開催状況	校		3	0	2	5
成果 (アウトカム)	1 税に関する作文の応募数	編		234	298	306	838
	2 税の習字・標語の応募数(標語は平成26)	点		1,974	1,230	2,074	5,278
	3 税に関する絵はがきコンクールの応募数	葉		201	196	183	580
備 考	農業技術大学校 租税教室開催(H30)						

事務事業名	庄原地区租税教育推進協議会負担金	所管課	総務部 税務課
-------	------------------	-----	---------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	庄原地区租税教育推進協議会の租税作品募集事業と、平成27年度から税務課が開始した納税意識啓発事業「税に関するポスター募集」について、目的が一致するため、庄原地区租税教育推進協議会の事業に含めて行うべきとの方向性について意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	中学校社会公民分野の中で税金について学ぶことになるが、時期が12月～1月である。また、租税作品募集のため、夏休み前に租税教室を開催しているが、生徒は租税作品以外にも沢山の夏休みの課題を抱えており、その中から租税作品を選択してもらい、応募数を拡大することが困難な状況にある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	じん臓障害者通院助成金				
実施期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 社会福祉課
予算科目	会計	01 一般会計	款	03 民生費	項 01 社会福祉費
	目	03 障害者福祉費	事業	1604 障害者支援事業	
対象者	血液透析治療の通院をしている在宅のじん臓機能障害者			対象者数など	給付者数:42名(H30)
根拠法令・計画等	庄原市じん臓障害者通院助成事業実施要綱				
HPアドレス					

実施目的	医療機関において、通院により血液透析治療を行う在宅のじん臓機能障害者の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に資するため
事務事業の概要	次のいずれかにより、通院にかかる費用を助成する。 ①自宅の最寄り停留所から医療機関の最寄り停留所までの公共交通機関運賃(バスまたはJR)の半額相当額を助成する。 ②1枚300円分の福祉タクシー券を交付する。(障害者外出支援券交付事業へ計上) ※この行政評価シートの実績とは別事業

	年度別実績概要
平成 28 年度	対象者:41名(バス・JR利用者) 助成額:2,712千円
平成 29 年度	対象者:42名(バス・JR利用者) 助成額:3,195千円
平成 30 年度	対象者:42名(バス・JR利用者) 助成額:3,413千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	運賃の半額助成	2,712	3,195	3,413	9,320
						0
						0
		事業費計	2,712	3,195	3,413	9,320
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源	その他				0
		一般財源	2,712	3,195	3,413	9,320

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 通院助成の人数	人		41	42	42	125
	2 助成額	千円		2,712	3,195	3,413	9,320
	3						0
成果 (アウトカム)	1 1人当たりの平均助成額	円		66,146	76,071	81,261	223,478
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	じん臓障害者通院助成金	所管課	社会福祉課
-------	-------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	通院により血液透析治療を行う在宅のじん臓機能障害者の経済的負担の軽減は必要であり、今後も継続が必要である。					
所管課が課題と考える内容	タクシー券(年間72,000円)か、公共交通機関運賃の半額かを選択することとしているが、バス路線の廃止により、自宅の近くにバス停等がない方の交通費算定について考慮が必要と考える。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	重度心身障害者在宅介護手当交付事業				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 社会福祉課

予算科目	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費
	目 03 障害者福祉費	事業 1606 障害者福祉事業	

対象者	重度の障害を有する方を在宅で介護する介護者	対象者数など	69名 (H31.3.31 現在)
根拠法令・計画等	庄原市心身障害者在宅介護手当交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	疾病又は心身障害により、常時介護を必要とする者(以下「要介護者」という。)を在宅で介護している者(以下「介護者」という。)に庄原市重度心身障害者在宅介護手当を交付し、当該要介護者及び介護者の精神的、経済的援助を行い、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事務事業の概要	次のいずれにも該当する方を在宅で介護している介護者へ、月額5,000円(年:60,000円)を支給する。 ①身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方 ②65歳未満で、次のいずれかに該当する方 ・特別児童扶養手当、障害児福祉手当のいずれかを受給している方 ・18歳以上で、障害支援区分認定において区分5又は6と認定された方 ③庄原市在宅高齢者家族介護慰労金支給要綱に定める「在宅高齢者」でない方 ※年3回(8,12,4月)支給

	年度別実績概要
平成 28 年度	交付者数:70人 交付額:4,150千円(月額:5,000円)
平成 29 年度	交付者数:75人 交付額:4,300千円(月額:5,000円)
平成 30 年度	交付者数:76人 交付額:4,125千円(月額:5,000円)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	月額5,000円の支給	4,150	4,300	4,125	12,575
		※H25年度から月額5,000円に増額				0
		(H24年度は月額4,000円)				0
		事業費計	4,150	4,300	4,125	12,575
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	4,150	4,300	4,125	12,575

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 介護手当の交付人数	人		70	75	76	221
	2 介護手当の交付額	千円		4,150	4,300	4,125	12,575
	3						0
成果 (アウトカム)	1 (備考欄記載)						0
	2						0
	3						0
備考	介護者の方への適正な支給により、経済的負担の軽減が図られた。						

事務事業名	重度心身障害者在宅介護手当交付事業	所管課	社会福祉課
-------	-------------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	本事業の目的にかなった制度であると考えている。また、施設入所による行政の費用負担の面からも、在宅介護者への慰労金給付は適切であると考えている。					
所管課が課題と考える内容	施設入所や長期入院による資格喪失の把握漏れをなくすよう、対象者への情報提供を徹底する必要がある。(現在は、年1回の申請勸奨通知及び年3回の交付通知に、資格喪失の届出について記載している。)					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金					
実施期間	平成 23 年度	～	令和 元 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課 高齢者福祉課

予算科目	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費
	目 02 老人福祉費	事業 1609 高齢者等生活支援事業	

対象者	高齢者のみで構成する市民税非課税の世帯	対象者数など	※降雪状況による
根拠法令・計画等	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	高齢者世帯の雪下ろしに対する支援として、予算の範囲内で補助金を交付し、高齢者の降雪期における在宅での安心な生活を確保し、その福祉の増進を図る
事務事業の概要	1 補助対象者 市内に住所を有し現に居住している75歳以上の高齢者のみで構成する市民税非課税の世帯。 ただし、次のいずれかに該当する者を含む場合においても対象。 ①1級から4級までの身体障害者手帳所持者 ②○Aから○Bまでの療育手帳所持者 ③1級又は2級の精神障害者保健福祉手帳所持者 ④15歳未満の者 2 補助対象経費 雪下ろしを行う業者等へ依頼し、現に居住している住宅の屋根からの雪下ろし及び下ろした雪の除去又は落ちた雪の除去に要した経費とする。 3 補助金の額 補助対象経費の3分の1以内の額とし、同一年度内において37,000円を限度とする。

	年度別実績概要
平成 28 年度	補助金交付件数 50件 (庄原 1、西城16件、東城 3件、口和 0件、高野19件、比和11件、総領 0件)
平成 29 年度	補助金交付件数 22件 (庄原 1、西城 2件、東城 0件、口和 0件、高野17件、比和 2件、総領 0件)
平成 30 年度	補助金交付件数 0件 (庄原 0、西城 0件、東城 0件、口和 0件、高野 0件、比和 0件、総領 0件)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	補助金	550	194	0	744
						0
						0
		事業費計	550	194	0	744
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	550	194	0	744

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金交付額	千円		550	194	0	744
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 補助金交付件数	件		50	22	0	72
	2						0
	3						0
備考	実績はその年の降雪量・積雪量により毎年度変動する						

事務事業名	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金	所管課	高齢者福祉課
-------	---------------------	-----	--------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	本市の75歳以上人口(H31.3.31現在)は8,850人で、今後も9,000人弱で推移する見込みである。また、在宅医療・介護が推進される中、在宅で生活する高齢者の増加も想定される。 現行要綱は令和元年に失効することとしているが、降雪期における高齢者の安心・安全な生活を確保するため、高齢者自らが屋根に上がり雪下ろしを行う等の負担を軽減する本事業は、今後も必要性が高いと考える。このため、令和2年度以降も継続することについて意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	雪下ろしの費用が民間業者数の減により近年値上がり傾向にあること、また、高齢者のみ世帯の増加とともに本事業を必要とする高齢者も増加すると考えられることから、事業の継続にあたっては料金や対象者等の実態把握が必要である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	在宅高齢者介護用品支給事業 <介護保険特別会計:家族介護支援事業>					
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	高齢者福祉課	

予算科目	会計 08 介護保険特別会計	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業 任意事業費
	目 05 任意事業費	事業 3401 包括的支援事業・任意事業	家族介護支援事業

対象者	市民税非課税世帯であって、重度の介護を要する在宅高齢者を介護している者又は重度の介護を要する在宅高齢者	対象者数など	約200人
根拠法令・計画等	庄原市在宅高齢者紙おむつ購入助成券交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	重度の介護を要する在宅高齢者を介護している者又は当該在宅高齢者に、紙おむつ購入助成券を交付し、介護者の精神的及び経済的な負担の軽減を図る		
事務事業の概要	(支給対象者) ・重度の介護を要する在宅高齢者の主たる介護者(介護者がいないときは在宅高齢者本人)であって、申請書の提出年度において市町村民税非課税世帯に属していること。 【在宅高齢者】 市内に住所を有し、現に居住し、紙おむつを必要とする状態にある要介護3・4・5の認定を受けている者 【介護者】 在宅高齢者と原則として同居し、継続介護している者 (助成券の額等) ・助成券の額は1枚につき3,000円 ・助成券の交付枚数は、申請書の提出日に応じて次のとおり交付する。 4/1～6/30:25枚、 7/1～9/30:20枚、 10/1～12/28:15枚、 1/4～3/31:10枚 ※1人当たり交付額は、最大で3,000円×25枚=75,000円/年となる。 (使用の方法) ・市に登録した事業協力店で、助成券を使用して紙おむつ等を購入する。 事業協力店は、受け取った助成券を1ヶ月ごとに取りまとめ、市へ請求する。 ・助成券の使用期限は、交付した日から交付年度の末日までとする。 ・病院へ入院または介護保険施設等に入所している期間は使用できない。 (購入できる品目) 紙おむつ、紙パンツ、おむつカバー、尿取りパッド、ポータブルトイレ用消臭剤、防水シート、介護用手袋、清拭剤		

	年度別実績概要	
平成 28 年度	■交付枚数:4,615枚 (相当額:13,845,000円) ■申請人数:197人(要介護3:102人/要介護4:62人/要介護5:33人) ■協力事業者数:37店 ■回収(使用)済み枚数:3,144枚 (支払対象額:9,432,000円)	
平成 29 年度	■交付枚数:4,070枚 (相当額:12,210,000円) ■申請人数:178人(要介護3:109人/要介護4:42人/要介護5:27人) ■協力事業者数:34店 ■回収(使用)済み枚数:2,896枚 (支払対象額:8,688,000円)	
平成 30 年度	■交付枚数:4,330枚 (相当額:12,990,000円) ■申請人数:186人(要介護3:113人/要介護4:48人/要介護5:25人) ■協力事業者数:36店 ■回収(使用)済み枚数:2,973枚 (支払対象額:8,919,000円)	

実績指標 (単位:千円)

事業費 (インプット)	項 目		内 容		H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	扶助費	おむつ券の使用による事業協力店への支払		9,632	8,800	9,019	27,451
		印刷製本費	紙おむつ助成券の印刷費		152	152	162	466
								0
	事業費計			9,784	8,952	9,181	27,917	
	財源	国県補助金	国県負担金	5,723	5,237	5,302	16,262	
		地方債		0	0	0	0	
		その他	第1号保険料分(介保特会:一般財源)	2,153	1,970	2,112	6,235	
		一般財源	一般会計繰入金(市負担分)	1,908	1,745	1,767	5,420	

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実 績 (アウトプット)	1 交付人数	人		197	178	184	559
	2						0
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 使用率【回収(使用)枚数/交付枚数】	%		68.1	71.2	68.7	*
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名		在宅高齢者介護用品支給事業　＜介護保険特別会計：家族介護支援事業＞		所管課	高齢者福祉課	
評価項目				所管課評価	市民意見	評価委員会
分布は、A+1,B+0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA\Cに補正する				市民意見		
市民意見				評価委員会		
優先度		A			分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認知度		B			分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有効性		A			分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある　ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代替性		A			分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業縮小				
評価視点	国は、地域支援事業実施要綱において、「任意事業」のうち介護用品支給事業については、要件（①高齢者の個別の状態を踏まえた適切な給付 ②地域包括支援センターの運営や任意事業における各事業の課題を把握し対応方針を検討 ③課題を踏まえ、低所得世帯等への影響も考慮しつつ、本事業の廃止・縮小に向けた具体的な方策の検討）に該当する場合のみ、第7期介護保険事業計画期間中（平成30年～令和2年）の実施を認めている。令和3年度以降、本事業が介護保険事業の対象外となる可能性が高く、対象外となった後も事業を継続する場合は単市事業となる見込みであることから、交付要件や支給内容の見直し等について意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	本事業は、高齢者の自立支援及び在宅生活継続の観点から、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る有効的な事業の一つである。しかし、令和3年度以降、地域支援事業の対象事業から除外された場合、本事業を継続するには、財源確保が大きな課題となる。なお、県内の他市町では、要介護4・5を対象としている市町がほとんどで、要介護3以上を支給対象としているのは本市を含め4市町にとどまっている。本市においては、要介護3の方のニーズが高いことから、事業継続の場合、要介護3の方を支給対象とするかどうかの判断が必要である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	青少年育成庄原市民会議補助事業				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	児童福祉課

予算科目	会計 01 一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費
	目 01 児童福祉総務費	事業 1802 児童福祉総務事業	

対象者	市民	対象者数など	1団体
根拠法令・計画等			
HPアドレス			

実施目的	青少年育成庄原市民会議に補助することにより、当該団体の活動を推進し、次代の庄原市を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
事務事業の概要	青少年育成庄原市民会議活動に対する補助金交付。交付した補助金をもとに、当該団体が、各地域にある支部団体(計7団体)の活動助成を行い、支部団体が実施する防犯運動及びあいさつ運動等により、防犯の効果が期待できるほか、備北地区青少年健全育成連絡協議会主催の中学生意見発表大会への協力により、青少年が自らの誇りと責任についての自覚を高めることを助長する。

	年度別実績概要
平成 28 年度	全体: 中學生意見発表大会、各支部(7支部)への活動助成 各支部: 防犯パトロールの実施、あいさつ運動の実施、世代間交流事業 他
平成 29 年度	全体: 中學生意見発表大会、各支部(7支部)への活動助成 各支部: 防犯パトロールの実施、あいさつ運動の実施、世代間交流事業 他
平成 30 年度	全体: 中學生意見発表大会、各支部(7支部)への活動助成 各支部: 防犯パトロールの実施、あいさつ運動の実施、世代間交流事業 他

実績指標 (単位: 千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	青少年育成庄原市民会議補助金	588	588	588	1,764
						0
						0
		事業費計	588	588	588	1,764
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源					0
	一般財源		588	588	588	1,764

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金交付件数	件		1	1	1	3
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 各支部への活動助成	件		7	6	6	19
	2 防犯パトロールの実施	件		1	1	1	3
	3						0
備考							

事務事業名	青少年育成庄原市民会議補助事業	所管課	児童福祉課
-------	-----------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		C			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	本事業により、青少年健全育成のための防犯運動及びあいさつ運動を展開することによる防犯的效果等を支援することができおり、今後も現行どおりとすることについて意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	補助金の使途のほとんどが、各支部(支所単位に支部あり)活動への助成であり、いずれの支部も自主財源をもたないため、本補助金等により活動をしている状況がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	こどもまつり				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 児童福祉課
予算科目	会計	01 一般会計	款	3 民生費	項 2 児童福祉費
	目	05 子育て支援事業費	事業	1802 子育て支援センター事業	
対象者	子育て世帯並びに一般市民			対象者数など	参加者数:2,100名(H30)
根拠法令・計画等					
HPアドレス					

実施目的	子育てネットワークの推進を図る。 地域ぐるみで世代を超えて、こどもを守り育てる風土作りをめざす。 秋の自然の中であそび体験をとおり自然にふれる喜びと子育ての楽しみを見つける。
事務事業の概要	主催:庄原市こどもまつり実行委員会(約22団体) 開催時期:10月 日曜日 10:00~14:00 開催場所:国営備北丘陵公園 ふらり 予算:70千円 内容:パネル展示/バザー/あそびのコーナー/緊急車両展示と試乗体験/リサイクル/動物ふれあい体験等

	年度別実績概要
平成 28 年度	・平成28年10月16日(日)10:00~14:00 国営備北丘陵公園 エントランスセンター国兼周辺、約2,500人が来場。 ・27団体と9協賛団体により実施。
平成 29 年度	平成29年10月15日(日)10:00~14:00 国営備北丘陵公園 エントランスセンター国兼周辺、約1,500人が来場。 ・27団体と5協賛団体により実施。
平成 30 年度	平成30年10月21日(日)10:00~14:00 国営備北丘陵公園 ふらり、約2,100人が来場。 ・22団体と3協賛団体により実施。

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項 目		内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	負担金	こどもまつり実行委員会負担金	80	80	70	230
							0
							0
	事業費計			80	80	70	230
	財源	国県補助金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		80	80	70	230

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 来場者数	人	2,000	2,500	1,500	2,100	8,100
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 子育てネットワークの推進を図ることができた。						0
	2 体を動かす楽しさや体験する喜びを見つけることができた。						0
	3						0
備考							

事務事業名	こどもまつり	所管課	児童福祉課
-------	--------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		C			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		C			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	旧庄原地域で始まったイベントであるので、支所管内の認知度が低く、参加が少なかったが、徐々に認知度もあがり、各地域からの参加者や賛同する団体も増えてきている。継続し庄原市全域を取り込んだ事業にしていく。					
所管課が課題と考える内容	事務局を市が担当しているが、市も参加団体のひとつとして参加し、事務局は、実行委員会で運営するとより効果が発揮できるイベントだと考えられる。そのためには、事務費等予算化し予算を増額する検討も必要。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	ファミリーサポート事業				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	児童福祉課

予算科目	会計 01 一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費
	目 05 子育て支援事業費	事業 1804 ファミリーサポート事業	

対象者	子育て世帯	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市子育て支援事業実施要綱		
HPアドレス			

実施目的	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行う。		
事務事業の概要	会員種別：育児の援助を行いたい者(提供会員)と育児の援助を受けたい者(依頼会員) 対象児童：0歳から小学校6年生まで ①家族支援：幼児・児童を一時的に自宅等で預かる。(7:30～20:00) ②宿泊支援：夜間保護者がいない場合、自宅で預かる。(20:00～7:00) ③集合支援：休日等の依頼(6名以上・3歳以上)に対し、一時的に預かる。(土日祝 8:00～18:00) 利用料：月～金600円/1時間 土日祝・年末年始700円/1時間 宿泊3,000円/1泊 利用料補助：利用料の1/2を市が補助		

	年度別実績概要
平成 28 年度	登録会員：依頼会員366人 提供会員220人 両方会員40人 利用件数：314件
平成 29 年度	登録会員：依頼会員343人 提供会員225人 両方会員38人 利用件数：182件
平成 30 年度	登録会員：依頼会員303人 提供会員226人 両方会員34人 利用件数：247件

実績指標 (単位：千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	ファミリーサポート育児サービス謝金ほか	148	129	144	421
						0
						0
		事業費計	148	129	144	421
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源					0
	一般財源		148	129	144	421

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 登録会員数	人	600	626	606	563	2,395
	2 利用件数	人		314	182	247	743
	3						0
成果 (アウトカム)	1 新規会員数	人	40	30	26	17	113
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	ファミリーサポート事業	所管課	児童福祉課
-------	-------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	子育て家庭と地域とのつながりが希薄になりつつある中、ファミリーサポート事業の趣旨に賛同をいただいた方で組織されている事業であるため、会員数や利用件数では、効果が図れない事業である。子育て家庭の多くは、公的な制度への安心感をもたれている状況もあり、今後とも安心して依頼できるように提供会員のスキルアップ向上と、利用負担額の検討も加えながら、現行どおり事業を推進する必要がある。					
所管課が課題と考える内容	保育にかける家庭の支援が充実してきているため、年間の依頼会員数の減少が見られる一方で、同一家庭による送迎など常態的な利用がある。利用に当たっては、市の利用補助が1/2あるが、ひとり親家庭利用には重負担感がある。また、家庭内で複数の課題を抱えている場合も多く、マッチングに配慮するなど、提供会員のスキルアップも必要である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市消費生活センター開設事業				
実施期間	平成 22 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	生活福祉部市民生活課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 12 市民生活費	事業 0401 市民生活事業	

対象者	市民	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、庄原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/advice/post_91.html		

実施目的	市民からの相談を受け、各関係機関や庁内の関係課と連携し解決する。
事務事業の概要	名 称:庄原市消費生活センター(市民生活課内) 開所日時:月曜日から金曜日 ※祝日及び年末年始(12月29日から1月3日)を除く。 9時から12時、13時から16時 相談体制:相談委員1名(2名の相談員がローテーションで対応)

	年度別実績概要
平成 28 年度	人件費:2,628千円、費用弁償410千円、【相談件数】142件、【啓発活動】9回
平成 29 年度	人件費:2,456千円、費用弁償291千円、【相談件数】152件、【啓発活動】4回
平成 30 年度	人件費:2,385千円、費用弁償151千円、【相談件数】125件、【啓発活動】19回

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	人件費	相談員報償費	2,628	2,456	2,385	7,469
	費用弁償	相談員研修旅費	410	291	151	852
						0
		事業費計	3,038	2,747	2,536	8,321
	国県補助金		2,048	1,994	1,808	5,850
	財 地方債					0
	財 財源	その他				0
	一般財源		990	753	728	2,471

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 相談件数	件		142	152	125	419
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 解決につながった件数	件		135	98	93	326
	2						0
	3						0
備考	抽出						

事務事業名	庄原市消費生活センター開設事業	所管課	生活福祉部市民生活課
-------	-----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	市民から寄せられる相談に対し、専門相談員による対応や、国民相談センターとの連携により、困難事例等を解決することができた。また、啓発活動により、消費者トラブル回避にも寄与している。					
所管課が課題と考える内容	財源は、広島県からの消費者行政活性化交付金であるが、今後の配分枠によっては一般財源の負担が多くなる。しかしながら、消費生活相談窓口は市民にとって非常に重要な役割を担っており、今後も自主財源を確保しつつ継続する必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原地区保護司会補助金				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 生活福祉部市民生活課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	12 市民生活費	事業	0401 市民生活事業		

対象者	市民	対象者数など	保護司会員32人
根拠法令・計画等	保護司法		
HPアドレス			

実施目的	庄原地区保護司会の活動を支援し、地域の犯罪予防と青少年の健全育成を図る。		
事務事業の概要	庄原地区保護司会活動に対する補助 ・保護観察処遇の充実強化 ・社会を明るくする運動等犯罪予防活動 ・地域貢献活動 など		

	年度別実績概要
平成 28 年度	補助金 160千円
平成 29 年度	補助金 160千円
平成 30 年度	補助金 160千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	団体補助	160	160	160	480
						0
						0
		事業費計	160	160	160	480
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	源 その他					0
	一般財源		160	160	160	480

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 保護司数	人		33	33	32	98
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 庄原市内の刑法犯認知件数	件		100	89	70	259
	2						0
	3						0
備 考	庄原市内の刑法犯認知件数は広島県警本部公表の数値						

事務事業名	庄原地区保護司会補助金	所管課	生活福祉部市民生活課
-------	-------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	保護司会は、犯罪や非行をしてきた青少年の支援のみならず、犯罪予防活動に取り組んでおり、市が主催する社会を明るくする運動の取り組みにも貢献している。保護司法第17条で、市町村は地域において行われる保護司、保護司会の活動に対して必要な協力をする事ができると定められており、市として支援を継続し、地域の犯罪予防、青少年健全育成を図る。					
所管課が課題と考える内容	保護司の活動が市民に知られていないため、啓発などに取り組む必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	防犯組合連合会負担金				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 生活福祉部危機管理課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	01 一般管理費	事業	0406 防犯関係事業		

対象者	市民	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市生活安全条例		
HPアドレス			

実施目的	庄原市防犯組合連合会の運営費を負担することにより、当該団体の活動を推進し、安全で住みよい地域社会の実現を図る。		
事務事業の概要	運営負担金 防犯カメラの維持管理負担金		

	年度別実績概要
平成 28 年度	庄原市防犯組合連合会の運営負担金(2,493千円) 防犯カメラ維持管理負担金(1,322千円)
平成 29 年度	庄原市防犯組合連合会の運営負担金(2,493千円) 防犯カメラ維持管理負担金(1,718千円)
平成 30 年度	庄原市防犯組合連合会の運営負担金(2,493千円) 防犯カメラ維持管理負担金(1,192千円)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	防犯組合連合会負担金	3,815	4,211	3,685	11,710
						0
						0
		事業費計	3,815	4,211	3,685	11,710
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	3,815	4,211	3,685	11,710

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 青色防犯パトロールの実施(7班189人で全域をカバー)						0
	2 防犯カメラ維持管理	基		15	17	17	49
	3						0
成果 (アウトカム)	1 市内全域をパトロールすることで犯罪の抑制に努めた						0
	2 防犯カメラの撮影により安全な地域社会の実現に寄与した						0
	3						0
備考							

事務事業名	防犯組合連合会負担金	所管課	生活福祉部危機管理課
-------	------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	防犯組合連合会の活動により、住民の安心安全が図れており、現行どおりと考える。					
所管課が課題と考える内容	防犯カメラは、対応年数を迎えるものもあるので、更新について検討していく必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原交通安全推進隊運営補助金				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 生活福祉部危機管理課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	09 交通安全対策費	事業	0401 交通安全推進事業		

対象者	市民(東城地域を除く)			対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市補助金交付規則				
HPアドレス					

実施目的	運営費を補助することにより当該団体の活動を推進し交通安全意識の高揚を図る。				
事務事業の概要	補助金の交付 費用弁償 交通安全教室の開催 制服の更新等				

	年度別実績概要
平成 28 年度	庄原交通安全推進隊(184人)の活動支援
平成 29 年度	庄原交通安全推進隊(193人)の活動支援
平成 30 年度	庄原交通安全推進隊(189人)の活動支援

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	庄原交通安全推進隊運営補助金	808	808	808	2,424
						0
						0
		事業費計	808	808	808	2,424
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	808	808	808	2,424

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 交通安全教育【自転車教室】の開催(小学校)	校		8	8	8	24
	2 交通安全街頭指導	回		21	21	21	63
	3						0
成果 (アウトカム)	1 交通安全教育【自転車教室】により児童生徒へ交通安全への普及啓発が図られた	校		8	8	8	24
	2 交通安全街頭指導により普及啓発が図られた						0
	3						0
備考	令和元年度より東城地域(東城交通安全推進隊)を除く庄原市内全域で活動。(平成30年度までは旧庄原地域のみ)						

事務事業名	庄原交通安全推進隊運営補助金	所管課	生活福祉部危機管理課
-------	----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	交通安全意識の街頭指導等により高揚が図られており、現行どおりと考える。					
所管課が課題と考える内容		隊員の平均年齢が高くなっており、若年層の隊員を入隊させる取り組みが必要である。				

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	東城交通安全推進隊運営補助金				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 生活福祉部危機管理課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	09 交通安全対策費	事業	0401 交通安全推進事業		

対象者	市民(東城地域)	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市補助金交付規則		
HPアドレス			

実施目的	運営費を補助することにより当該団体の活動を推進し交通安全意識の高揚を図る。		
事務事業の概要	補助金の交付 費用弁償 交通安全教室の開催 制服の更新等		

	年度別実績概要
平成 28 年度	東城交通安全推進隊(8人)の活動支援
平成 29 年度	東城交通安全推進隊(8人)の活動支援
平成 30 年度	東城交通安全推進隊(8人)の活動支援

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	東城交通安全推進隊運営補助金	259	259	259	777
						0
						0
		事業費計	259	259	259	777
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	259	259	259	777

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 街頭活動(交通安全)の実施	回		21	21	21	63
	2 小中学校への自転車乗り方指導	校		4	4	4	12
	3						0
成果 (アウトカム)	1 交通安全街頭指導により普及啓発が図られた	回		21	21	21	63
	2 正しい乗り方指導により安全啓発が図られた						0
	3						0
備考							

事務事業名	東城交通安全推進隊運営補助金	所管課	生活福祉部危機管理課
-------	----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	交通安全意識の街頭指導等により高揚が図られており、現行どおりと考える。					
所管課が課題と考える内容	隊員の平均年齢が高くなっており、若年層の隊員を入隊させる取り組みが必要である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市歯科衛生連絡協議会負担金					
実施期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課	生活福祉部保健医療課

予算科目	会計 01 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費
	目 01 保健衛生総務費	事業 2402 保健衛生総務事業	

対象者	庄原市歯科衛生連絡協議会	対象者数など	1250人程度
根拠法令・計画等	第3次庄原市健康づくり計画		
HPアドレス			

実施目的	庄原市における歯科保健に関する事項について、総合的に協議し、市民の健康の保持増進に寄与する。		
事務事業の概要	<協議会規約による事業> (1) 歯科保健に関する普及啓発 (2) 歯科保健を推進する事業 (3) 地域社会の歯科保健医療を充実させる事業 (4) 歯科保健に関する調査研究 (5) その他本会の目的に必要な事業 主に市内保育施設、小中学校での健康教育・歯みがき指導や高齢者の8020達成者表彰事業を実施 <主な構成団体> (1) 庄原市歯科医師会 (2) 広島県歯科衛生士会三次・庄原地区会 (3) 広島県北部保健所 (4) 庄原市 (5) 庄原市教育委員会 <主な活動経費> ・健康教育・歯磨き指導における歯科医師、歯科衛生士の報償単価:10,000円／回、教材費 ・8020表彰に関する賞状・額縁代 ・会議費(費用弁償等) 等		

	年度別実績概要
平成 28 年度	<健康教育・歯磨き指導> ①保育施設 19箇所 206人実施 ②小学校 19校23回 670人実施 ③中学校 7校 310人実施 <8020達成者表彰> 満80歳の方 29人表彰(賞状及び額縁授与) 81歳以上の方 21人表彰(賞状のみ授与)
平成 29 年度	<健康教育・歯磨き指導> ①保育施設 19箇所 276人実施 ②小学校 19校21回 675人実施 ③中学校 7校 285人実施 <8020達成者表彰> 満80歳の方 22人表彰(賞状及び額縁授与) 81歳以上の方 14人表彰(賞状のみ授与)
平成 30 年度	<健康教育・歯磨き指導> ①保育施設 19箇所 271人実施 ②小学校 19校21回 649人実施 ③中学校 7校 291人実施 <8020達成者表彰> 満80歳の方 21人表彰(賞状及び額縁授与) 81歳以上の方 12人表彰(賞状のみ授与)

実績指標 (単位:千円)

項 目		内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費	負担金	市負担金	306	306	306	918
		(教育委員会負担金(大規模小学校・中学校分として))	90	90	90	270
	助成金	(広島県歯科衛生連絡協議会)	140	140	140	420
		※協議会としての歳入全額				0
	事業費計		536	536	536	1,608
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		536	536	536	1,608

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 保育施設・小中学校歯科健康教育歯みがき指導	回		49	47	47	143
	2 8020口腔審査推薦提出のあった市内歯科医院	箇所		13	10	10	33
	3						0
成果 (アウトカム)	1 保育施設・小中学校歯科健康教育歯みがき指導	人		1,186	1,236	1,211	3,633.0
	2 8020達成表彰者(満80歳)	人		29	22	21	72
	3						0
備考	市内歯科医院数:19医院						

事務事業名	庄原市歯科衛生連絡協議会負担金	所管課	生活福祉部保健医療課
-------	-----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	行政だけでは行き届かない保育所から中学校までに対する歯科医師や歯科衛生士による歯みがき指導は、各年代に応じた指導で虫歯や歯周疾患予防等に効果があると思われる。また、8020表彰事業において市内歯科医院から表彰推薦の提出があり、高齢者の健康づくりに対する意欲・意識向上につながっているなど効果があると思われるため事業継続が望ましい。					
所管課が課題と考える内容	子どもに対する保健指導は、成長段階に応じて継続的に実施することが有効である。庄原市歯科衛生連絡協議会は保育所、小中学校、歯科医師会等との連携により、一貫した保健指導ができる仕組みとなっているので、今後も連携して継続していくことが必要。 また、80歳で20本以上自歯を持つ人の割合を増やすため、歯科衛生連絡協議会で継続した協議をしていくことが必要。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	公的医療機関整備事業				
実施期間	平成	年度	～ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)
所管課	保健医療課				

予算科目	会計	01 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
	目	01 保健衛生総務費	事業	2403 医療対策事業		

対象者	公的医療機関(庄原赤十字病院)			対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市公的医療機関整備補助金交付要綱				
HPアドレス					

実施目的	公的医療機関への財政支援(補助金)により、救急医療体制の整備と充実を図り、安心・安全なまちづくりをめざす。				
事務事業の概要	都道府県知事が認定した救急告示病院に対し、市補助金を交付(国の特別交付税措置)し財政支援することで、救急告示(30床)、小児救急(2床)を確保し救急患者の受入れ体制の機能維持、充実を図っている。 ●平成30年度 特別交付税算定額 - 救急告示病床(30床…算定上限30床) 30床×1,697,000円+32,900,000円+8,912,000円=92,722,000円 - 小児医療(2床) 2床×1,267,000円=2,534,000円 合計 95,256,000円				

	年度別実績概要				
平成28年度	①救急告示病床 30床 ②小児救急病床 2床				
平成29年度	①救急告示病床 30床 ②小児救急病床 2床				
平成30年度	①救急告示病床 30床 ②小児救急病床 2床				

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	公的病院救急医療体制整備	95,517	95,256	95,256	286,029
						0
						0
	事業費計		95,517	95,256	95,256	286,029
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源					0
	一般財源		98,263	103,731	95,517	297,511

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 事業数	件		1	1	1	3
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 救急告示病床	床		30	30	30	90
	2 小児救急病床	床		2	2	2	6
	3 感染症病床	床		0	0	0	0
備考							

事務事業名	公的医療機関整備事業	所管課	保健医療課
-------	------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		C			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	救急告示病院としての機能を充実強化するため、救急告示(30床)、小児救急(2床)、感染症(2床)病床確保に対する財政支援(補助金)の方向性についての意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	平成28年4月国の法改正により、感染症病床については、県事業に移行されたが県内他市町に「事業実績がない」などの理由から、県補助事業の対象外となった。今後、救急告示、小児救急病床についても、国の法改正等によっては、市及び医療機関の負担も生じる可能性があることから、財政支援のあり方について検討が必要となっている。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市歯周病検診事業				
実施期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 生活福祉部保健医療課

予算科目	会計	01 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
	目	02 生活習慣病対策費	事業	2403 健康診査事業		

対象者	市内に住所を有し、検診の実施年度の4月1日現在において40歳又は60歳である者		対象者数など	830人程度
根拠法令・計画等	健康増進法 第3次庄原市健康づくり計画			
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/health/h-m/cat01/			

実施目的	歯周病の予防意識の向上及び早期治療を促し、市民の健康の保持増進に資する。			
事務事業の概要	40歳又は60歳を対象に市内医療機関において、歯周病検診を実施する。 検診内容： (1)問診 (2)口腔内検査 (3)結果説明及び歯科保健指導 実施期間： 6月1日から翌年2月末日まで 実施医療機関：業務委託契約を締結した市内医療機関 受診方法等： 受診者は、受診券に被保険者証等を添えて受診する。 個人負担金： 無料。ただし、定める内容以外に要する費用は、受診者負担 実施報告： 実施医療機関は、検診を実施した月の翌月の10日までに、検診実施報告書や検診業務委託料請求書等必要書類を市長に提出する。 支払い： 実施医療機関から書類の提出があったときは、内容を審査し、適当と認めたときは委託料を支払う。 検診の結果、有所見者であった者の事後受診状況を確認する。			

	年度別実績概要
平成 28 年度	
平成 29 年度	対象者834人に無料受診券と啓発資料を送付 2月上旬に受診勧奨 受診者159人 受診率19.1%
平成 30 年度	対象者829人に無料受診券と啓発資料を送付 11月と2月上旬に受診勧奨 受診者175名 受診率21.1% 医療機関に受診後の診察状況を問い合わせ

実績指標 (単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	需用費		67	75	142
		役務費		157	216	373
		委託料		759	836	1,595
						0
		事業費計	0	983	1,127	2,110
財 源	国県補助金	保健衛生費補助金 健康増進事業費補助金		445	387	832
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		0	538	740	1,278

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実 績 (アウトプット)	1 受診率	%	7.29%		19.1%	21.1%	0
	2 有所見者の事後受診率	%			70.2%		70.2%
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 現在歯数	本	26.61		26.1	26.4	79.0
	2 判定区分「異常なし」者割合	%			22.0%	25.1%	0
	3						0
備 考	基準値は、平成29年度広島県平均値						

事務事業名	庄原市歯周病検診事業	所管課	生活福祉部保健医療課
-------	------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	本市の受診率は、19.1%(平成29年度)であり、県内で実施している21市町のうちで最も高かった。今後も受診率を向上させ、歯周病予防を啓発していく必要がある。また、本事業は健康増進法によるもので、対象年齢は40歳、50歳、60歳、70歳となっている。本市では40歳と60歳を対象に実施しているが、今年度3年目となり、受診率等受診者の動向も把握できたため、対象年齢に50歳と70歳を加えて実施することについて意見を求める。なお、委託医療機関の協力も得られる見込みである。					
所管課が課題と考える内容	歯周病は糖尿病等全身の健康状態に悪影響を与えるため、その予防・改善は、歯周病検診により自分の口腔内の健康状態を正しく認識し、必要な指導や治療を受けることが不可欠である。現行では、40歳と60歳を節目として検診を実施しているが、今後の健康づくり・疾病予防のためには、実施年齢を拡大し啓発機会を増やすことが必要である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		国際友好都市交流事業(綿陽市との交流事業)						
実施期間	平成	17 年度	～	平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	企画振興部企画課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	11 国際交流費	事業	0401 国際友好都市交流事業		

対象者	市民			対象者数など	訪問団員数最大50人程度
根拠法令・計画等	日本国広島県庄原市と中華人民共和国四川省綿陽市との経済技術友好協力に関する協定書				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/kokusaikoryu/cat01/				

実施目的	庄原市と綿陽市、両市民の相互理解と友好を増進し、経済、技術等の協力関係を発展させ経済及び農業・工業等に関する科学技術、教育・文化などの広範な分野にわたり、多様な形態で交流と協力を行い、両市の繁栄と両国民の友好協力関係の発展を促進する。
事務事業の概要	隔年で相互訪問することとなり、友好訪問団の派遣、受け入れの事務を行っている。合併以降の友好訪問団等の相互訪問の経過は以下のとおり。なお、平成30年度では日中親善協会を中心に民間団体に組織する協議会で民間交流のあり方を模索する取り組みを支援した。 ■庄原市からの訪問 2005年(平成17年)9月 友好訪問 市長・市民15 22人 2007年(平成19年)8月 消防代表団訪問 団長以下 10人 2007年(平成19年)11月 友好訪問 市長以下 6人 2008年(平成20年)8月 四川大地震義援金贈呈 副市長・財政課長 2人 2010年(平成22年)9月 友好訪問(友好20周年) 市長以下 5人 2010年(平成22年)9月 友好訪問 市民49・随員 52人 2013年(平成25年)10月 友好訪問 市長以下 6人 2017年(平成29年)10月 友好訪問 市長以下 5人 2019年(平成31年)3月 庄原綿陽友好推進協議会訪問 日中親善協会会長以下 5人 ■綿陽市からの訪問 2006年(平成18年)8月 消防代表団 陳 友学団長以下 12人 2007年(平成19年)5月 友好訪問 張 世虎主席以下 6人 2009年(平成21年)8月 友好訪問 孫 波副市長以下 6人 2010年(平成22年)10月 友好訪問 陳 興春副市長以下 6人 2010年(平成22年)10月 文化芸術団(芸術公演) 呉 波団長以下 16人 2012年(平成24年)6月 友好訪問 林 書成市長以下 10人 2016年(平成28年)8月 友好訪問 張 錦明主席以下 5人 2018年(平成30年)11月 友好訪問 顔 超常務副市長以下 6人

	年度別実績概要
平成28年度	綿陽市友好訪問団招聘 (5人)
平成29年度	庄原市友好訪問団派遣(5人)
平成30年度	綿陽市友好訪問団招聘 (6人) 庄原綿陽友好推進協議会綿陽市訪問 (5人)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	翻訳筆耕料・通信費	75	74	74	223
		友好訪問団招聘及び派遣経費	916	1,483	1,288	3,687
		庄原綿陽友好推進協議会補助			553	553
		事業費計	991	1,557	1,915	4,463
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他	54	0	108	162
	一般財源	国際交流事業参加負担金	937	1,557	1,807	4,301

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 友好訪問団等の相互訪問回数	回		1	1	2	4
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 友好訪問団の相互訪問による交流人数	人		40	25	28	93
	2						0
	3						0
備考	H28交流人数:訪問団5人、歓送迎会出席者延20人(庄原市側)、歓迎会アトラクション出演(茶道)10人、市内視察5人 H29交流人数:訪問団5人・表敬訪問、歓迎会20人 H30交流人数:訪問団6人・表敬訪問、歓迎会11人・アトラクション出演等〔日本舞踊〕3人・市内視察3人・友好推進協議会綿陽市訪問5人						

事務事業名		国際友好都市交流事業（綿陽市との交流事業）		所管課	企画振興部企画課			
評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会		評価分布		
分布は、A:+1,B:0,C:-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA\Cに補正する				市民意見		評価委員会		
優 先 度		C			分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。							
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。							
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!	
認 知 度		B			分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。							
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。							
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!		#DIV/0!	
有 効 性		B			分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。							
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。							
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!	
受益者満足度		B			分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。							
B	どちらともいえない。							
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!		#DIV/0!	
市民(納税者)納得度		B			分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。							
B	どちらともいえない。							
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!	
代 替 性		B			分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。							
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。							
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!	
まちづくり基本条例適合性		B			分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。							
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。							
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!	
所管課評価		事業のあり方を検討						
評価 視点	平成2年の経済技術友好協力に関する協定書締結以来、約30年にわたり交流を続けており、庄原市から綿陽市を訪問した人数は330人、綿陽市から庄原市を訪問した人数は275人となっている。しかし、交流人数だけではなく、中国の経済発展による社会情勢の変化や市民ニーズ等に対応した事業のあり方となっているのか評価する必要がある。							
	所管課が課題と考える内容							
		約30年にわたり交流を続けているが、行政間の交流が主体となっており、交流の広がりを図る必要がある。また、交流の担い手を官から民へ移行させることも検討する必要がある。						

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	比婆いざなみ街道マラニック大会実行委員会負担金			
実施期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課 いちばんづくり課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 02 企画費	事業 0409 比婆いざなみ街道物語推進事業	

対象者	市民・市外在住者	対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	比婆いざなみ街道物語【庄原市北部資源活用計画】		
HPアドレス	http://www.cityv.shobara.hiroshima.jp/main/2017/02/izanamikeikaku2902_1.pdf		

実施目的	比婆いざなみ街道の知名度向上、多様な地域資源の連携を促進する仕掛けとして、比婆いざなみ街道全線を会場としたマラニック大会を開催し、比婆いざなみ街道を連携軸とした地域資源のブランド化と地域経済の活性化及び沿線住民連携の機運醸成を図る。
事務事業の概要	主催者:比婆いざなみ街道マラニック実行委員会 事務局:いちばんづくり課 開催日:令和元年11月上旬(予定)

年度別実績概要	
平成 28 年度	
平成 29 年度	50kmの部…88名(出走率85.4%、完踏率88.6%) 10kmの部…141名(出走率70.5%、完踏率96.5%) ※雨天のため、出走率が低かった
平成 30 年度	66kmの部…149名(出走率92.0%、完踏率88.6%) 11kmの部…186名(出走率90.7%、完踏率100%) 第2回目となる大会は、335名(昨年比1.46倍、市外参加率76%)の参加を得て、比婆いざなみ街道沿線の景観、食及び文化などの地域資源の活用や魅力の再発見、住民との交流促進、街道の知名度向上が図られた。 課題としては、地元への大会浸透、安全・安心な拠点施設の選定、地元協力が得られやすいコース設定などが挙げられる。 今後の方向性は、課題を克服しつつ比婆いざなみ街道沿線の資源を最大限活かした地域ブランディングを進めたい。

実績指標 (単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	負担金 マラニック大会実行委員会負担金		2,552	1,698	4,250
						0
						0
		事業費計	0	2,552	1,698	4,250
	財 源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	0	2,552	1,698	4,250

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 参加人数	人			229	335	564
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 経済波及効果額	千円			13,194	19,301	32,495
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名		比婆いざなみ街道マラニック大会実行委員会負担金		所管課	いちばんづくり課	
評価項目				所管課評価	市民意見	評価委員会
分布は、A:+1,B:0,C:-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA',C'に補正する				評価分布		
優 先 度				A		
A 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				分布	平均	
B 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。						
C 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!
認 知 度				B		
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				分布	平均	
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。						
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!		#DIV/0!
有 効 性				B		
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				分布	平均	
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。						
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!
受益者満足度				A		
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				分布	平均	
B どちらともいえない。						
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!		#DIV/0!
市民(納税者)納得度				B		
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				分布	平均	
B どちらともいえない。						
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!
代 替 性				B		
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				分布	平均	
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。						
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性				B		
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				分布	平均	
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。						
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!		#DIV/0!
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	マラニック大会参加者やスタッフ、地域住民等の声をヒントとした地域資源の掘り起こしをさらに進めるとともに、大会を通じて培われたノウハウを最大限活かし、次なる比婆いざなみ街道の活用策につながる取り組みを行って行く必要がある。					
所管課が課題と考える内容		情報発信力の弱さ、住民の関心の低さ、二次交通アクセスの不足、マーケティング・プロモーション不足				

庄原市行政評価シート

平成 31 年度評価

事務事業名	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金				
実施期間	平成 30 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 いちばんづくり課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	02 企画費	事業	0410 ドローン活用推進事業		

対象者	協議会会員			対象者数など	8団体
根拠法令・計画等	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会規約				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/2019/03/28579aea187a9580d18b950d5884d88d.pdf				

実施目的	庄原市における様々な場面において、ドローン(無人航空機)の積極的な利活用を推進するとともに、ドローンの技術を活用した市内産業の発展と起業につなげるため必要な活動を行う。
事務事業の概要	(1)ドローンの安全・適法な利活用に関する情報収集、情報提供及び実証事業 (2)ドローンの普及に資するイベント、セミナー等の企画・開催 (3)ドローン関連諸機関、団体、研究機関、教育機関等との情報交換、連携及び協力 (4)フライトエリアの運営管理に関すること (5)ドローン操縦者の育成、登録管理に関すること (6)会員相互の意見交換会の実施 (7)その他、本会の目的達成に必要な事業

	年度別実績概要
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	○実績 2/22 市内のドローン関係団体で構成する「庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会」を設立し、更なる活用を進めることとした。 3/17 市内での農業、林業、環境等の分野でのドローン活用情報を共有し、更に活用を推進するため、「ドローン活用セミナー」を開催した。(かんぼの郷庄原/参加者51名) 3/24 将来の本市の産業を担う子どもたちに、ドローン技術の担い手を育成する「春休みこどもドローン教室」を開催した。(里山の駅 ふらり/参加者24名) ○課題と対応 課題は、ドローン導入の重要業績指標であるドローン操縦技術者の雇用人数やドローン事業新規参入企業の目標数が未達成である。今後は、平成30年度に庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会を設立に伴い、更なる情報共有や活動を行うことで目標達成に向け活動する。

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	負担金 庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金	0	0	1,541	1,541
						0
						0
		事業費計	0	0	1,541	1,541
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他 一般財源	0	0	1,541	1,541

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 ドローン活用セミナー参加者	人				51	51
	2 春休みこどもドローン教室参加者	人				24	24
	3						0
成果 (アウトカム)	1 市内におけるドローン操縦技術者の雇用人数	名			5	-	5
	2 ドローン事業新規参入企業	件			3	-	3
	3 ドローンを活用した事業展開(農業散布・シティブロモーション等)	件				2	2
備考							

事務事業名	庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会負担金	所管課	いちばんづくり課
-------	---------------------------	-----	----------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A:+1,B:0,C:-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見		評価委員会	
優 先 度		A			分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。							
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。							
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。					#DIV/0!		#DIV/0!
認 知 度		B			分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。							
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。							
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。					#DIV/0!		#DIV/0!
有 効 性		B			分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。							
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。							
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。					#DIV/0!		#DIV/0!
受益者満足度		B			分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。							
B	どちらともいえない。							
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)					#DIV/0!		#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。							
B	どちらともいえない。							
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。					#DIV/0!		#DIV/0!
代 替 性		B			分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。							
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。							
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。					#DIV/0!		#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。							
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。							
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。					#DIV/0!		#DIV/0!
所管課評価		現行どおり						
評価視点	ドローン技術を活用した市内産業の発展をめざし、市及び市内外の農林業団体、大学等学究団体、商工団体、ドローン技術を産業振興に活用したい事業者等による情報交換や利活用に関する取り組みを推進することを目的に平成31年2月に設立。今後、設立趣旨に基づき、活用策を検討し、実効性のある取り組みにつなげていく必要がある。							
所管課が課題と考える内容		民間主導で取り組みが進んでいる分野(ドローンスクールなど)と競合しないよう配慮する必要がある。						

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	自治振興区活動促進補助金				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 自治定住課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 07 自治振興費	事業 0401 自治振興事業	

対象者	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体	対象者数など	22自治振興区等
根拠法令・計画等	庄原市自治振興区活動促進補助金交付要綱(平成17年庄原市告示第44号)		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/iichishinko/cat02/01post_568.html		

実施目的	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体に予算の範囲内において補助金を交付し、自治振興区の自立した地域経営を確立するための基盤整備を支援する。
事務事業の概要	補助対象は、自治振興区が策定した地域振興計画に基づく次のいずれかに該当する事業 (1)教育文化事業 (2)産業振興事業 (3)保健福祉事業 (4)生活環境整備事業 (5)その他地域づくりの推進に必要な事業 補助額は、対象経費の5分の4以内とし、1事業あたりの補助限度額は、300万円(ただし、1,000円未満切捨て)

	年度別実績概要
平成 28 年度	①戸郷川憩いの場づくり事業(庄原) 661千円 ②福寿草案内看板整備事業(久代) 186千円 ③地域振興対策事業(北) 141千円 ④上高自治振興区和南原地区葬儀備品等整備事業(上高) 1,626千円 ⑤小奴可の里やさしい施設づくり事業(小奴可の里) 1,026千円 ⑥向泉田楽継承事業(口和) 735千円
平成 29 年度	①人や町が元気になる自然公園整備事業(比和) 1,248千円 ②「わしは百まで」「あんたも百まで」みんな久代に住んで生き生き！事業 211千円 ③歴史的資源を活用した地域づくり(山内) 1,348千円 ④集会所での地域活動を充実するための施設設備の整備事業(敷信) 392千円
平成 30 年度	①永田いきいき広場公園整備事業(口和) 1,537千円 ②口和自治振興区文化財マップ作成事業(口和) 255千円 ③地域福祉拠点及び緊急避難箇所整備事業(山内) 466千円 ④内名駅活用交流事業(田森) 114千円 ⑤小奴可の里特産品開発備品整備事業(小奴可) 1,027千円 ⑥八針自治振興センター2階活用事業(八針) 1,315千円 ⑦ふれあい水車(添水)改修事業(西城) 434千円 ⑧古頃地域集会所活用事業(比和) 1,591千円 ⑨地域の歴史文化の継承事業(庄原) 1,408千円 ⑩地域に於ける「シルバーリハビリ体操」の普及(庄原) 139千円

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	自治振興区活動促進補助金	4,375	3,199	8,286	15,860
						0
						0
		事業費計	4,375	3,199	8,286	15,860
	国県補助金					0
	地方債					0
財源	その他	(過疎地域自立促進基金)	4,375	3,199	8,286	15,860
	一般財源		0	0	0	0

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 実施事業数	件		6	4	10	20
	2 実施自治振興区数	件		6	4	8	18
	3						0
成果 (アウトカム)	1 活動内容報告書作成配布	回			1	1	2
	2 活動内容報告展示箇所数	回		1			1
	3						0
備考							

事務事業名	自治振興区活動促進補助金	所管課	自治定住課
-------	--------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業のあり方を検討				
評価視点	当該補助金は、各自治振興区において地域の将来像を定めた「地域振興計画」に基づく事業を対象に交付されるもので、自治振興区の地域特性を活かし、自立した地域経営を確立することを目的としている。					
所管課が課題と考える内容	近年、補助金の申請数は減少傾向にあるものの採択された事業は、地域課題の解決や自立した地域経営をめざし活用されている。しかし、採択された事業のうち、補助上限額(300万円)に達する事業はなく、今後、補助上限額の見直しなどについて検討を行う必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	地域マネージャー活用事業交付金				
実施期間	平成 23 年度 ~ 令和 元 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 自治定住課
予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項 01 総務管理費
	目	07 自治振興費	事業	0401 自治振興事業	
対象者	地域マネージャーを配置する自治振興区			対象者数など	22自治振興区
根拠法令・計画等	庄原市地域マネージャー活用事業実施要綱(平成28年庄原市告示第115号)				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/iichishinko/cat02/01post_569.html				

実施目的	コミュニティ及び地域資源等を活用した地域の機能の維持及び活性化を推進するため、国が示す過疎地域における集落対策に基づき、地域マネージャー活用事業を実施する。
事務事業の概要	1. 職務 地域の実情に詳しく、当該地域において次の職務を行う者 (1) 地域の状況調査及び点検 (2) 地域の課題の把握及び抽出 (3) 地域での話合いの促進 (4) 地域の維持及び活性化対策の推進 (5) 地域おこし協力隊との連携、調整、相談等 (6) 市及び庄原市自治振興区連合会が主催する研修会等への出席 (7) その他目的達成のために必要な業務 2. 交付金の額 (1) 賃金 時間当たり942円 (2) 保険(雇用保険、労災保険) (3) 旅費 1キロメートル当たり25円

	年度別実績概要
平成 28 年度	庄原:1名 高:1名 峰田:2名 山内:1名 西城:1名 八銚:1名 小奴可の里:1名 八幡:1名 田森:1名 東城:1名 口和:1名 上高:1名 下高:1名 比和:1名 総領:2名 計 15自治振興区 17人
平成 29 年度	庄原:1名 本村:2名 峰田:2名 山内:2名 西城:3名 八銚:4名 八幡:1名 田森:2名 東城:1名 帝釈:1名 口和:3名 上高:3名 下高:2名 総領:2名 計 14自治振興区 29人
平成 30 年度	庄原:1名 本村:2名 峰田:1名 山内:2名 西城:3名 八銚:3名 小奴可の里:1名 八幡:2名 田森:2名 東城:1名 帝釈:1名 久代:1名 口和:3名 上高:3名 下高:1名 比和:1名 総領:2名 計 17自治振興区 30人

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	地域マネージャー活用事業交付金	15,643	20,035	23,443	59,121
						0
						0
		事業費計	15,643	20,035	23,443	59,121
	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
財源	一般財源		15,643	20,035	23,443	59,121

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 地域マネージャー人数	件		17	29	30	76
	2 実施自治振興区数	件		15	14	17	46
	3						0
成果 (アウトカム)	1 福祉事業(デイホーム・サロン活動等)	地域		8	10	15	33
	2 地域振興事業(特産品開発・交流事業等)	地域		7	8	8	23
	3 定住事業(空き家調査等)	地域		3	5	4	12
備考	上記主な取り組み事業(他:防災事業、教育事業)						

事務事業名	地域マネージャー活用事業交付金	所管課	自治定住課
-------	-----------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業のあり方を検討				
評価視点	当該交付金は、自治振興区の機能の維持及び活性化を図り、安心して生活できる地域づくりの推進に活用されている。					
所管課が課題と考える内容	本要綱が今年度末で終期を迎えるが、地域課題の解決に向け地域マネージャーの配置を希望する自治振興区は増加傾向にあり、事業期間の延長(3年)を検討する必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		転入定住者住宅取得及び改修補助金							
実施期間	平成	25 年度		～	令和	元 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	企画振興部自治定住課
予算科目	会計	01 一般会計		款	02 総務費		項	01 総務管理費	
	目	07 自治振興費		事業	0405 定住促進事業				
対象者	転入者							対象者数など	補助対象者数:54人(H29・H30)
根拠法令・計画等	庄原市転入定住者住宅取得及び改修補助金交付要綱								
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/main/life/settlement/cat03/post_347.html								

実施目的	新たに定住用住宅の取得等を行う転入定住者に対し、予算の範囲内で庄原市転入定住者住宅取得及び改修補助金を交付し、本市への定住促進を図る。					
事務事業の概要	・補助対象…① 新築または購入 自己の居住を目的に、台所、便所、浴室及び居室を備える住宅(併用住宅の場合は、のべ床面積の2分の1以上を居住のために使用するもの)の新築または購入(建売または中古の住宅の購入)。 ② 改修 既存住宅の維持又は向上のために行う増築、改築、模様替え又は改造で、経費が50万円以上工事。 ・補助内容…①新築・新規購入 対象経費の10% 【補助金上限額】100 万円 ②改修 対象経費の20% 【補助金上限額】50 万円 ③補助加算 子育て世帯 18 歳未満1 人 5 万円、18 歳未満2 人以上 10 万円					

	年度別実績概要
平成 28 年度	・補助金交付件数 28件
平成 29 年度	・補助金交付件数 29件
平成 30 年度	・補助金交付件数 25件

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	補助金	20,183	19,948	19,141	59,272
事業費 (インプット)		定住推進事業				0
						0
		事業費計	20,183	19,948	19,141	59,272
	財源	国県補助金	12,800			12,800
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	7,383	19,948	19,141	46,472

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金交付件数	件		28	29	25	82
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 定住実績	人		61	65	65	191
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	転入定住者住宅取得及び改修補助金	所管課	企画振興部自治定住課
-------	------------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業見直し				
評価視点	定住促進を図る事業の中では効果の高い事業であるが、庄原市定住支援アクションプランの「新しく住んでもらう」、「帰ってきてもらう」視点の取り組みであり、本市に引き続き居住し、「いつまでも住み続けたい」「住み続けてもらう」を視点に取り組みを充実し、より多く定住に結びつく事業となるよう改善点等の意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	「第2期庄原市長期総合計画」において、人口減少を本市の最重要課題と捉え、その抑制に向けた総合的な取り組みを継続・強化する中、転入定住者が住宅取得及び改修する場合の補助金【上限額50～100万円】交付により、定住実績も顕著であるが、本市に住んでいる住民に住み続けてもらうための取り組みや、空き家対策の充実について検討する必要がある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	地域農業集団連絡協議会育成事業補助金					
実施期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課	企画振興部農業振興課

予算科目	会計 01 一般会計	款 6 農林水産業費	項 1 農業費
	目 03 農業振興費	事業 3401 農業振興事業	

対象者	地域農業集団	対象者数など	93農業集団
根拠法令・計画等	庄原市農業振興団体育成補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	営農集団組合の円滑な運営と農業経営の改善に果たす集団の役割の重要性から、関係機関との密接な連携のもとに、集団相互の情報交換・研鑽・親睦を図ることを目的とする。
事務事業の概要	・集団に関する調査、研究 ・集団相互の連絡提携ならびに情報の交換 ・関係機関に対する要望及び連絡 地域農業集団連絡協議会育成事業補助金 214,000円(令和元年度)

	年度別実績概要
平成 28 年度	3件 183千円
平成 29 年度	3件 159千円
平成 30 年度	4件 237千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	研修会等に要する経費	183	159	237	579
						0
						0
		事業費計	183	159	237	579
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	源 その他					0
	一般財源		183	159	237	579

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 地域農業集団連絡協議会	件		3	3	4	10
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 (備考欄へ記載)						0
	2						0
	3						0
備考	スマート農業についての研修会等を通し、情報収集を行い、次世代農業に対応できる知識の向上に努めた。						

事務事業名	地域農業集団連絡協議会育成事業補助金	所管課	企画振興部農業振興課
-------	--------------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優先度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認知度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有効性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代替性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	営農集団の経営安定とさらなる経営発展、また、営農集団の推進及び集団間連携の取り組みを進め、地域育成団体を支援することで、本市の農業振興を図るために必要な事業であることから、現行どおりとすることに意見を伺う。					
所管課が課題と考える内容	平成31年度から、運営補助金の一般団体補助金については、10%を基本とした減額をする取り扱いとなり、協議会の事業運営の縮小が懸念される。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		集落法人連絡協議会補助金				
実施期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	企画振興部農業振興課	
予算科目	会計	01 一般会計	款	6 農林水産業費	項	1 農業費
	目	03 農業振興費	事業	3401 農業振興事業		
対象者	集落営農法人			対象者数など	30法人	
根拠法令・計画等	庄原市農業振興団体育成補助金交付要綱					
HPアドレス						

実施目的	集落営農法人が連携し、持続的・多面的、かつ立地に即した庄原型の集落法人運営を確立するための調査研究及び多様な法人形態の模索研究並びに地域内の集落法人化に対する支援を通じ、多様な担い手の相互理解・協働、そして地域農業・集落の発展に寄与することを目的とする。
事務事業の概要	・会員の連携強化に関する事業 ・生産、財務、労務、販売等管理技術の研修 ・多面的機能、集落維持発展に関する研修 ・会員相互の事業提携に関する研究 ・集落法人化志向地区に対する助言 ・行政等に対する施策提言 集落法人連絡協議会補助金 72,000円(令和元年度) (要綱上名目:法人連絡協議会育成事業)

	年度別実績概要
平成 28 年度	1件 80千円
平成 29 年度	1件 80千円
平成 30 年度	1件 80千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金	研修会等に要する経費	80	80	80	240
	事業費					0
						0
		事業費計	80	80	80	240
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
	一般財源		80	80	80	240

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 庄原地域集落法人連絡協議会	件		1	1	1	3
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 (備考欄へ記載)						0
	2						0
	3						0
備考	テーマを設定し、県外における先進地を視察研修会を通して、知識の習得と法人連合体設立に向けての準備行為を行った。						

事務事業名	集落法人連絡協議会補助金	所管課	企画振興部農業振興課
-------	--------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	法人の経営安定とさらなる経営発展、また、集落法人化の推進及び法人間連携の取り組みを進め、将来へ向けての担い手確保を行い、育成団体を支援することで、本市の農業振興を図るために必要な事業であることから、現行どおりとすることに意見を伺う。					
所管課が課題と考える内容	平成31年度から、運営補助金の一般団体補助金については、10%を基本とした減額をする取り扱いとなり、協議会の事業運営の縮小が懸念される。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		農業振興補助金(農産園芸振興事業)				
実施期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	企画振興部農業振興課	
予算科目	会計	01 一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費
	目	03 農業振興費	事業	3402 園芸作物振興事業		
対象者	認農業者、農業協同組合及び農業者の組織する団体				対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	庄原市農業振興補助金交付要綱					
HPアドレス						

実施目的	農家経営の安定を図るため、地域作物推進のための機械器具・施設整備を行う個人の認定農業者、JA、農業者の組織団体等に対し補助する。
事務事業の概要	市内に住所を有する認定農業者並びに農業協同組合及び農業者の組織する団体が、地域振興作物(市の振興作物、JAの営農振興計画に記載されている作物)推進のための機械器具購入及び施設整備に要する経費について補助する。 【地域振興作物】 ・庄原市の振興作物(ほうれんそう、アスパラガス、だいこん、トマト、青ねぎ、きく) ・JAの営農振興計画に記載されている作物(だいこん、ほうれんそう、きく、トマト、アスパラガス、青ねぎ) 【補助率及び補助金額】 補助対象事業費の1/4以内 (H29年度までは 1/3) 補助対象経費の上限は850万円、下限は150万円 (H29年度までは、上限1,000万円)

	年度別実績概要
平成 28 年度	2件 2,359千円
平成 29 年度	申請なし
平成 30 年度	3件 2,883千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金		2,359	0	2,883	5,242
						0
						0
		事業費計	2,359	0	2,883	5,242
		国県補助金				0
	財源	地方債				0
		その他				0
	一般財源		2,359	0	2,883	5,242

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 交付件数	件		2	0	3	5
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 パイプハウス	棟		3	0	11	14
	2 パイプハウス	m ²		1,620	0	2,874	4,494
	3 予冷庫	台		1	0	0	1
備考							

事務事業名	農業振興補助金(農産園芸振興事業)	所管課	企画振興部農業振興課
-------	-------------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		C			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		C			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	機械施設等の補助について、県費等での対応は限られた制度しかないため、市内の農業者が組織する団体または認定農業者が行なう、園芸施設整備等に要する経費について単市事業で支援することにより、本市の園芸作物の振興を図るためには必要な施策であり、現行どおりすることに意見を伺う。					
所管課が課題と考える内容	年度ごとの申請件数は一定ではないが、申請件数によっては予算不足を招く可能性が高い。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	水田放牧促進事業補助金				
実施期間	平成 23 年度 ~ 平成 33 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 農業振興課

予算科目	会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費
	目	04 畜産振興費	事業	3401 畜産振興事業		

対象者	和牛等を飼養する農業者等	対象者数など	約270件
根拠法令・計画等	庄原市畜産振興補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	市内の転作田等への放牧に必要な牧柵の購入経費を補助し、飼養労力の軽減と経営の安定化を図り本市の畜産振興に資する。
事務事業の概要	牧柵購入経費の4分の1を補助(上限6万円) ・市内の転作田等への放牧であること ・事業実施水田等が耕種農家所有の場合は放牧契約を結ぶこと ・電気牧柵、有刺鉄線等であること ・原則1区画50アール以上とし、谷間等範囲が限定される場合は30アール以上であること ・複数個所で牧柵等を設置する場合は、それぞれが上記の条件を満たすこと ・牛の運動場は対象としない ・事業終了後、3年以上放牧を継続すること

	年度別実績概要
平成 28 年度	2件 80千円
平成 29 年度	0件
平成 30 年度	0件

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	補助金		80	0	0	80
						0
						0
	事業費計		80	0	0	80
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 源 その他					0
	一般財源		80	0	0	80

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 放牧水田面積	a		149			149
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 転作田の有効活用と飼養労力の軽減及び経営の安定化						0
	2						0
	3						0
備 考	畜産農家と水田所有者との連携が困難であり、制度の利用が図られていない。						

事務事業名	水田放牧促進事業補助金	所管課	農業振興課
-------	-------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		C			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業終了				
評価視点	直近の2年間事業実施が無く、転作田の活用による放牧は実態に即していないと考えられ、事業終了について意見を伺う。					
所管課が課題と考える内容	畜産農家のニーズにマッチしていない等、事業の必要性を検討すべき。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	林業振興事業(マツタケ山整備奨励金交付事業)				
実施期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 企画振興部 商工林業課

予算科目	会計 01	款 6 農林水産業費	項 3 林業費
	目 02 林業振興費	事業 3801 林業振興事業	

対象者	市民	対象者数など	H30交付件数 3件
根拠法令・計画等	庄原市マツタケ山整備奨励金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	手入れのされなくなったマツタケ山の増加により生産は減少傾向にあることへの対策として、マツタケ山の整備促進により特用林産物としての生産を増やすことにつなげることを目的とした山の整備に対し、奨励金を交付する。
事務事業の概要	マツタケ山の再生を図るため、団体等が次の事業を実施する経費の一部を支援する。 1. 対象経費 (1) 地表整備にかかる経費 (2) 小径木等の伐採にかかる経費 (3) アカマツの苗の植栽にかかる経費 (4) その他市長が特に必要と認める経費 2. 奨励金額 (1) 1年目:4,800円/a (2) 2年目・3年目同一箇所:1,600円/a

年度別実績概要	
平成 28 年度	平成29年度事業開始
平成 29 年度	奨励金交付件数 3件 奨励金交付金額 787,200円 マツタケ山整備面積 1.64ha
平成 30 年度	奨励金交付件数 3件 奨励金交付金額 444,800円 マツタケ山整備面積 2.02ha

実績指標

(単位:千円)

項 目			内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 事業費 (インプット)	事業費	奨励金交付	奨励金交付要綱による奨励金の支払	-	787	445	1,232
							0
							0
	事業費計			0	787	445	1,232
	財源	国県補助金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		0	787	445	1,232

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実 績 (アウトプット)	1 申請件数(マツタケ山整備者数)	件		-	3	3	6
	2						0
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 整備面積(延べ面積)	ha		-	2	2	4
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名	林業振興事業(マツタケ山整備奨励金交付事業)	所管課	企画振興部 商工林業課
-------	------------------------	-----	-------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		C			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業見直し				
評価視点	本事業は、マツタケ山の保全管理の徹底によりマツタケ生産量の増大を図る事業であるが、マツタケ生産量の増大という事業成果の確認ができるまでの期間に明確な根拠がなく、3年間の終期を設定して事業を開始しているが、事業の継続、廃止について検討を要する。					
所管課が課題と考える内容	・事業対象地域、対象者が限定的であることをふまえ奨励金申請者が特定化している。 ・マツタケの栽培技術が確立されていない中で成果の達成確認が容易でない。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	林業振興事業(竹の有効活用業務委託料)					
実施期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	企画振興部	商工林業課

予算科目	会計 01	款 6 農林水産業費	項 3 林業費
	目 02 林業振興費	事業 3801 林業振興事業	

対象者	市民	対象者数など	貸出件数 件(H30年度)
根拠法令・計画等	特になし		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/ringyo/cat02/post_145.html		

実施目的	木質バイオマス利活用の一環として、繁茂する竹林への対策及び竹資源の有効活用のため、購入した竹チップパーを市民等へ貸し出す
事務事業の概要	竹チップパーの維持管理、申込受付・貸出・返却及びそれらに付随する一連の業務については、市が庄原さとやまベレット㈱に委託する。 【委託料】 維持管理費 貸出1回につき3,000円(税別) 修繕料 交換ごとに決められた実費相当額 【竹チップパーの購入】 名 称: 自走式木材破砕機 (三陽機器㈱製 GF165D) 購入年月日: 平成23年3月14日 購入台数 : 1台 購入金額 : 本体 2,656,500円 アルミブリッジ 123,900円 合計 2,780,400円 財 源: 一般財源

	年度別実績概要
平成 28 年度	貸出件数 4件 合計使用時間 26時間
平成 29 年度	貸出件数 4件 合計使用時間 50時間
平成 30 年度	貸出件数 1件 合計使用時間 12時間

実績指標 (単位: 千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	委託料	貸出実績等に応じた委託料を支払い	13	13	3	29
						0
						0
		事業費計	13	13	3	29
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 源 其他					0
	一般財源		13	13	3	29

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 貸出件数	件		4	4	1	9
	2 合計使用時間			26	50	12	88
	3						0
成果 (アウトカム)	1 繁茂する竹の抑制						0
	2 肥料として農作物生産への有効活用						0
	3						0
備 考	里山に繁茂する竹をチップ加工し肥料に転換することで農家で有効活用が図られた。						

事務事業名	林業振興事業(竹の有効活用業務委託料)	所管課	企画振興部 商工林業課
-------	---------------------	-----	-------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		C			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		C			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		C			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		C			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業終了				
評価視点	竹チップの貸出し事業に対する受益者満足度や、事業の必要性について市民の意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	広い市域で貸出している竹チップパーは1台であり、潜在的な需要は推測されるが十分に活用されているとは言い難い。 当該機械は、平成23年3月に購入して以来、8年が経過しており耐用年数を超過している。利用が低迷する中で、業務委託先の確保や機械の維持管理などを含めて事業継続の是非が課題である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	まちなか交流施設管理事業(アート多愛夢管理運営協議会負担金交付事業)					
実施期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課	企画振興部 商工林業課

予算科目	会計	01	款	7 商工費	項	1 商工費
	目	02 商工振興費	事業	4206 まちなか交流施設管理事業		

対象者	市民	対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	特になし		
HPアドレス			

実施目的	市民が気軽に使用できる小規模の文化的な活動の施設である「アート多愛夢」の管理運営を行うアート多愛夢管理運営協議会に対して負担金を支出することで、芸術・文化作品等の展示などの活動を通して、市民相互の交流と地域文化の向上発展に資する。						
事務事業の概要	九日市の会場でもある庄原の市街地中心部の空き家を改修し、入場無料の市民ギャラリー「アート多愛夢」を庄原市文化協会と市(生涯学習課・商工林業課)で組織するアート多愛夢管理運営協議会により運営している。 年間を通じて、毎月9日から12日までの4日間で庄原文芸大会入賞作品やフラワーデザイン、写真の展示などを行っており、年1回の絵手紙大会の表彰式を実施している。施設の管理主体は庄原市文化協会である。 協議会に対しては、市より、負担金として毎年経費を負担している。 1. 負担金 <table> <tr> <td>平成28年度</td><td>340,000円</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>340,000円</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>320,000円</td></tr> </table>	平成28年度	340,000円	平成29年度	340,000円	平成30年度	320,000円
平成28年度	340,000円						
平成29年度	340,000円						
平成30年度	320,000円						

年度別実績概要	
平成 28 年度	開館日数 35日 入館者数 2,191人
平成 29 年度	開館日数 35日 入館者数 1,719人
平成 30 年度	開館日数 33日 入館者数 1,607人

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	協議会への負担金の支払い	340	340	320	1,000
						0
						0
		事業費計	340	340	320	1,000
財 源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		340	340	320	1,000

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実 績 (アウトプット)	1 開館日数	日		35	35	33	103
	2						0
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 入館者数	人		2,191	1,719	1,607	5,517
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名	まちなか交流施設管理事業(アート多愛夢管理運営協議会負担金交付事業)	所管課	企画振興部 商工林業課
-------	------------------------------------	-----	-------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		C			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業見直し				
評価視点	本事業は、民間の空き家を活用した施設で市が所有するものではないが、空き店舗を改修し市民の交流の場とすることで一定の活用ができています。九日市開催時は、入館者は一定程度あるが、トイレの利用が多いこともあり、活用のあり方について検討を要する。					
所管課が課題と考える内容	・九日市の開催時は、人通りもあり、利用者は多いが、その多くがトイレの利用である。 ・月数日の開館日以外は閉館しており、十分な活用ができていないとはいえない。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	商工振興事業(庄原市中小企業技術等研究開発事業)		
実施期間	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	企画振興部 商工林業課
予算科目	会計 01	款 7 商工費	項 1 商工費
	目 02 商工振興費	事業 4201 商工振興事業	
対象者	市内中小企業者		対象者数など
根拠法令・計画等	庄原市中小企業研究開発事業補助金交付要綱		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/post_1031.html		

実施目的	研究開発機関と連携して新技術の開発等に取り組む市内の中小企業者に対し研究開発事業に対する補助金を交付し、中小企業者の技術力及び競争力の向上を促進することにより、市内経済の活性化を図る。
事務事業の概要	1. 補助対象事業 研究開発機関と連携して行う新技術、新製品又は新サービスの開発で、地域産業経済の発展に寄与すると認められるもの ※事業の実施期間は、2年以内 2. 補助対象者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者で、次の各号のいずれかに該当するもの (1)市内に本社又は主たる事業所若しくは工場を有する事業者 (2)市内に住所を有し、市内に主たる事業所又は工場を置く個人事業主 3. 補助金の額 補助金の額は、補助対象経費の4分の3以内の額で、300万円を限度とする。

年度別実績概要	
平成 28 年度	-
平成 29 年度	-
平成 30 年度	実績なし

実績指標

(単位:千円)

項 目			内 容		H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	補助金	交付要綱による補助金の交付		-	-	0	0
							0	
							0	
	事業費計			0	0	0	0	
	財源	国県補助金					0	
		地方債					0	
		その他					0	
		一般財源		0	0	0	0	

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金活用件数	件		0	0	0	0
	2 連携研究開発機関数	団体		0	0	0	0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 新技術、新製品又は新サービスの開発件数	件		0	0	0	0
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	商工振興事業(庄原市中小企業技術等研究開発事業)	所管課	企画振興部 商工林業課
-------	--------------------------	-----	-------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		事業見直し				
評価視点	本事業は、県立広島大学を始めとする研究開発機関と連携して新技術の開発等に取り組む企業を支援する制度であるが、市内に大学があるにも拘らず活用実績がないことは、本事業自体の必要性もしくは今後の継続について検討が必要である。 本補助金の交付要綱は、現時点では令和3年3月31日をもって失効の予定。					
	活用実績がなく、効果が計れない。					
所管課が課題と考える内容						

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市カーブ応援隊負担金事業				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 企画振興部観光振興課
予算科目	会計	01 一般会計	款	07 商工費	項 01 商工費
	目	03 観光交流費	事業	42-01 観光交流事業	
対象者	庄原市カーブ応援隊実行委員会			対象者数など	交付者数:1団体
根拠法令・計画等	特になし				
HPアドレス	http://shobara-info.com/carp/				

実施目的	平成17年に合併した新生庄原市において、行政、各種団体、企業、市民等が一体となった「カーブ」の応援を通じて、広く庄原市をPRし、球団及び市外の地域との交流を重ね、観光PR・地域特産品の販売促進等を行うことにより、本市への誘客を促進し、交流人口の拡大を図ることで、地域活性化に寄与する。
事務事業の概要	○カーブ観戦ツアー ・外野年間指定席40席を購入し、カーブ観戦バスツアー(カーブ応援隊)を実施。 ・宮崎県日南市、山口県由宇町、庄原市の3地区合同特産品販売 ・庄原デーで特産品販売、子どもミュージカルの出演、丘陵公園のPR等 ○カーブ選手ふれあいイベント ・ジョイフル、丘陵公園で、カーブ選手のトークショー、撮影会等 ○日南キャンプ訪問 ・庄原市の特産品を持ってPR

	年度別実績概要
平成 28 年度	参加人員:3,509人
平成 29 年度	参加人員:3,744人
平成 30 年度	参加人員:3,231人

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	負担金	1,200	1,200	800	3,200
						0
						0
		事業費計	1,200	1,200	800	3,200
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	1,200	1,200	800	3,200

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 カーブ応援隊参加者数	人		3,509	3,744	3,231	10,484
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 カーブ応援隊参加者数	人		3,509	3,744	3,231	10,484
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	庄原市カープ応援隊負担金事業	所管課	企画振興部観光振興課
-------	----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	カープ応援隊の参加申込者が、平成27年度から3,000人を越えており、市民ニーズが高く、カープの応援を通じて地域コミュニティの醸成、および庄原市の認知度向上につながっている。					
所管課が課題と考える内容	マツダスタジアム等での庄原観光及び特産品等のPRはできているが、交流人口の拡大などへの成果については把握しにくい状況にある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市ふるさと応援団事業				
実施期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 企画振興部観光振興課

予算科目	会計 01 一般会計	款 07 商工費	項 01 商工費
	目 03 観光交流費	事業 42-01 観光交流事業	

対象者	本市以外に在住し、本市を応援する意思を持つ個人、団体、企業	対象者数など	団員数:93
根拠法令・計画等	庄原市ふるさと応援団設置要綱		
HPアドレス	https://www.shobara-ouendan.jp		

実施目的	本市の発展を応援する輪を全国に広げ、交流・連携を通じてにぎわいと活力あるまちづくりを推進する。
事務事業の概要	○団員向け会報誌の発行 ・年3回程度 ○市内協賛店での優待及び割引等 ・10店舗でサービス提供 【平成30年度】 ・ふるさと応援団員の拡大を図るため、国の地方創生推進交付金を活用し、ホームページの開設やパンフレットの作成等を行い、認知度向上を図った。 ・これまで、毎年団員の更新をしていたが、平成30年度末から更新手続きを簡易にし、脱退の意思がある方のみ削除する方法に切り替えた。また、ホームページからも団員参加申請を受け付ける仕組みに変えた。

	年度別実績概要
平成 28 年度	応援団員:83人
平成 29 年度	応援団人:79人
平成 30 年度	応援団員:93人

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	役務費	会報誌等郵送代	300	225	225	750
	委託料	会報誌等作成業務	324	221	258	803
	委託料	ホームページ作成等	0	0	1,156	1,156
		事業費計	624	446	1,639	2,709
	国県補助金				578	578
	財 地方債					0
	財 財源	その他				0
		一般財源	624	446	1,061	2,131

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 応援団員数	人		83	79	93	255
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 ふるさと応援寄附金	件		262	611	1,096	1,969
	2 ふるさと応援寄附金	円		12,957,000	18,783,000	30,146,311	61,886,311
	3						0
備考							

事務事業名	庄原市ふるさと応援団事業	所管課	企画振興部観光振興課
-------	--------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		C			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	ふるさと応援団員数が伸び悩んでおり、現時点で成果が見えにくい、本市の人口減少が進む中で、関係人口を拡大することが地域活性化につながると考えており、事業の拡充について意見を求めます。					
所管課が課題と考える内容	ふるさと納税や、特産品等の販売促進、定住促進などと連携した効果的・効率的な事業運営と応援団員数の拡大。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	庄原市さとやま体験交流協議会負担金事業				
実施期間	平成 26 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 企画振興部観光振興課

予算科目	会計 01 一般会計	款 07 商工費	項 01 商工費
	目 03 観光交流費	事業 42-01 観光交流事業	

対象者	庄原市さとやま体験交流協議会	対象者数など	交付者数:1団体
根拠法令・計画等	特になし		
HPアドレス			

実施目的	庄原市の強みである人と自然、農林業、生活文化などの地域資源を活用した体験交流型観光を推進し、都市と農村との交流を深めることにより、市民がいきいきと暮らし、庄原ファンを増やし、観光および農林業振興、定住推進など地域活性化に資することを目的とする。
事務事業の概要	○体験型教育旅行の受入事業 ・体験型教育旅行の受け入れ ○民泊受入体制の強化事業 ・民泊の普及啓発活動 ○会員(民泊家庭)のスキルアップ研修事業 ・スキルアップ研修等の開催 ○プロモーション事業 ・広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会と一緒に、関西・北陸圏、九州圏、首都圏、中部圏の旅行会社へプロモーションに行く。

	年度別実績概要
平成 28 年度	○体験型教育旅行の受入実績:1校 231名
平成 29 年度	○体験型教育旅行の受入実績:6校 1,190名
平成 30 年度	○体験型教育旅行の受入実績:3校 599名

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	負担金	2,700	1,200	690	4,590
						0
						0
		事業費計	2,700	1,200	690	4,590
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	2,700	1,200	690	4,590

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 体験型教育旅行の受入校	校		1	6	3	10
	2 体験型教育旅行の受入人数	人		231	1,190	599	2,020
	3 民泊登録家庭数	軒		145	195	184	524
成果 (アウトカム)	1 体験型教育旅行の受入校	校		1	6	3	10
	2 体験型教育旅行の受入人数	人		231	1,190	599	2,020
	3 民泊登録家庭数	軒		145	195	184	524
備考							

事務事業名	庄原市さとやま体験交流協議会負担金事業	所管課	企画振興部観光振興課
-------	---------------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	平成30年度に発生した西日本豪雨災害の際に、体験型教育旅行を受け入れた学校から庄原市へ見舞金等が贈られるなど、観光交流人口の拡大だけでなく、関係人口も拡大し、庄原市を応援してくださるネットワークが広がっている。人口減少が進む中、観光交流人口および関係人口の拡大、そして民泊家庭の皆さんの生きがいづくり等につながる本事業は、今後必要とされている。					
所管課が課題と考える内容	今後、さらなる誘致数を増やしていくため、民泊登録家庭数の拡大や、庄原らしい体験プログラムの開発・育成が求められている。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	しょうばら花会議負担金				
実施期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	企画振興部観光振興課

予算科目	会計 01 一般会計	款 07 商工費	項 01 商工費
	目 03 観光交流費	事業 42-01 観光交流事業	

対象者	しょうばら花会議	対象者数など	団員数:93
根拠法令・計画等	特になし		
HPアドレス			

実施目的	花会議は、身近な玄関先から「花と緑のまちづくり」を推進するため、日常生活で身近な鉢植えやプランター、お庭の花壇、畑など、積極的にガーデニングに取り組んでいる人を応援する事業を行い、花と緑の美しい景観づくりにより、「地域コミュニティの輪」や「青少年の健全育成」、そして「交流人口の滞在時間の増加による地域活性化」に寄与することを目的とする。
事務事業の概要	○月例ガーデニング実習・講習会 国営備北丘陵公園で、毎月集まり景観ボランティア作業を行いながら、ガーデニング講習と実習を行った。 ○寄せ植え講習会講師派遣 ○小中学校講師派遣 ○さとやまガーデンコンテスト ○フラワーロードの寄せ植えと除草作業 ○寄せ植え講習・体験イベントの実施 ○庄原さとやまオープンガーデン(春・秋)

	年度別実績概要
平成 28 年度	○小中学校、各種団体へ寄せ植え講習会講師派遣 ○さとやまガーデンコンテスト ○庄原さとやまオープンガーデン(春・秋)
平成 29 年度	○小中学校、各種団体へ寄せ植え講習会講師派遣 ○さとやまガーデンコンテスト ○庄原さとやまオープンガーデン(春・秋)
平成 30 年度	○小中学校、各種団体へ寄せ植え講習会講師派遣 ○さとやまガーデンコンテスト ○庄原さとやまオープンガーデン(春・秋)

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	花会議への負担金	2,500	2,500	2,420	7,420
						0
						0
		事業費計	2,500	2,500	2,420	7,420
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	2,500	2,500	2,420	7,420

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 庄原さとやまオープンガーデンの開催	回		2	2	2	6
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 庄原さとやまオープンガーデンの来訪者数	人		44,000	44,000	40,500	128,500
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	しょうばら花会議負担金	所管課	企画振興部観光振興課
-------	-------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	観光交流人口の拡大、市民の生きがい創出など、「しょうばら花会議」の活動の成果が様々分野に発展している。					
所管課が課題と考える内容	庭主の高齢化に伴い、オープンガーデンに参加される庭数が減少しており、持続可能な仕組みの構築が求められている。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	農林道補修補助金				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 建設課

予算科目	会計	01 一般会計	款	6 農林水産業費	項	2 耕地費
	目	01 耕地総務費	事業	36 耕地費	02耕地推進事業	

対象者	農林道の補修を希望する受益者			対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	庄原市農林道補修補助金交付要綱				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/doro/post_1009.html				

実施目的	農道又は林道の補修をしようとする受益者に補助金を交付し、受益者の負担軽減及び地域環境の整備を図る。
事務事業の概要	1世帯以上が唯一の生活用道路として使用している路線で、おおむね幅員が1.8m以上、延長が100m以上の路線に、補修に必要な碎石の購入費又は、相当額を補助する。

	年度別実績概要
平成 28 年度	申請件数2件 交付額23,868円
平成 29 年度	申請件数1件 交付額64,800円
平成 30 年度	実績なし

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	補助金	24	65	0	89
事業費 (インプット)		農林道補修補助金				0
						0
		事業費計	24	65	0	89
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	24	65	0	89

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 整備路線延長	m		100	310	—	410
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 受益戸数	戸		2	1	—	3
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	農林道補修補助金	所管課	建設課
-------	----------	-----	-----

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		B			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	唯一の生活用道路として使用している路線と、事業に必要な砕石購入費という要件から、利用される方は少ないが、対象路線に対する補助として必要な事業と判断する。					
所管課が課題と考える内容	広報等で周知を徹底しても、該当者はごく限られた市民に限定されるので、件数増加はあまり見込めない。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		道路草刈り作業実施交付金						
実施期間	平成	17 年度	～	平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	建設課

予算科目	会計	01 一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費
	目	02 道路維持費	事業	46 道路橋梁費	01道路維持修繕事業	

対象者	市民	対象者数など	不特定多数
根拠法令・計画等	庄原市道路草刈り作業実施交付金交付要綱		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/doro/post_642.html		

実施目的	市道の草刈り作業を実施した地域に交付金を交付し、環境保全及び生活の安全確保に資する
事務事業の概要	・対象事業 自治振興区、自治会等の地域団体が行う市道の草刈り作業 ・補助金額 作業実施延長1mに対し10円(年1回限り) 作業実施届→事業実施→作業完了届→完了検査→交付金交付

	年度別実績概要
平成 28 年度	交付団体200団体 交付額21, 158千円
平成 29 年度	交付団体201団体 交付額21, 147千円
平成 30 年度	交付団体201団体 交付額20, 979千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	交付金	道路草刈り作業実施交付金	21,158	21,147	20,979	63,284
						0
						0
		事業費計	21,158	21,147	20,979	63,284
	国県補助金					0
	財 地方債					0
	財 財源					0
	一般財源		21,158	21,147	20,979	63,284

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実 績 (アウトプット)	1 実施延長	km		2,115.9	2,114.7	2,097.9	6,329
	2						0
	3						0
成 果 (アウトカム)	1 実施団体数	団体		200	201	201	602
	2						0
	3						0
備 考							

事務事業名	道路草刈り作業実施交付金	所管課	建設課
-------	--------------	-----	-----

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA\Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	交付金制度があるため、地域の協力をいただき道路維持が出来ている。					
所管課が課題と考える内容	高齢化等で実施が出来ない地域が増えてきており、実施延長も減少傾向にある。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	地域ごみ集積所設置補助金				
実施期間	平成	17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 環境政策課
予算科目	会計	01 一般会計	款	4 衛生費	項 2 清掃費
	目	02 塵芥処理費	事業	2602 リサイクルプラザ管理運営事業	
対象者	自治会・班など、地域で構成される団体				対象者数など
根拠法令・計画等	庄原市地域ごみ集積所設置補助金交付要綱(平成17年3月31日告示第91号)				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/system/post_490.html				

実施目的	地域が一体となって新たにごみ集積所を整備する地域に予算の範囲内において補助金を交付し、地域の環境、景観を保持し、公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。
事務事業の概要	交付の対象…地域が一体となって、ごみを搬出している地域において、地域の代表者を中心に、地域の実情に応じて地域ごみ集積所を整備する地域を対象とする。 補助対象経費…補助対象となる経費は、集積所を整備(修繕に係るものを除く。)するのに直接必要な経費のみとする。 補助率及び限度額…補助率は、直接経費の2分の1以内とし、補助金の額は、4万円を限度(100円未満切り捨て)とする。 事務の流れ…集積所整備要望書 → 一次審査→内定通知書交付 → 集積所整備申請書(見積書、平面図及び姿図、集積所設置予定位置図) → 集積所設置補助金交付決定通知書交付(変更があれば変更承認申請) → 集積所設置完了報告書(写真(着工前から完成までのもの)、請負業者の発行した請求書の写し、及び直接経費の領収書) → 集積所設置補助金確定通知書交付 → 集積所設置補助金請求書 → 支払い

	年度別実績概要	
平成 28 年度	ごみ集積所設置件数	12件(庄原 1件、東城 10件、口和 1件)
	補助金交付確定金額	424,700円
平成 29 年度	ごみ集積所設置件数	9件(庄原 5件、東城 3件、比和 1件)
	補助金交付確定金額	344,300円
平成 30 年度	ごみ集積所設置件数	7件(庄原 5件、東城 1件、口和 1件)
	補助金交付確定金額	277,300円

実績指標

(単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	補助金	425	345	278	1,048
事業費 (インプット)						0
						0
	事業費計		425	345	278	1,048
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	425	345	278	1,048

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金交付件数	件		12	9	7	28
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 ごみ集積所設置件数	件		12	9	7	28
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	地域ごみ集積所設置補助金	所管課	環境政策課
-------	--------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA、Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		B			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		A			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	本制度は、地域の環境、景観を保持し公衆衛生の向上に寄与するためのものであり、必要性の高い事業であるとする。					
所管課が課題と考える内容	本制度では、「新たにごみ集積所を整備する」ことを補助要件としているが、地域からは、現在使用しているごみ集積所を改修・修繕する場合も対象としてほしいとの要望が多い。今後、過疎化・高齢化が進み、運転免許証の返納等も増加すると考えられるため、ごみ集積所の設置依頼も増加が見込まれるが、収集との兼ね合いも考慮し、本市としても何らかの対策が必要と感じている。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	飲料水供給施設整備費補助金				
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 環境政策課

予算科目	会計 01 一般会計	款 4 衛生費	項 3 水道整備費
	目 01 水道事業費	事業 2802 水源確保事業	

対象者	市民、転入者及び集会施設	対象者数など	
根拠法令・計画等	庄原市飲料水供給施設整備費補助金交付要綱(平成17年庄原市告示第95号)		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/system/post_685.html		

実施目的	飲用水が不足する地域の住宅及び集会施設に対し、飲用水の供給を目的として整備し、生活環境の改善を図る。
事務事業の概要	・補助対象 庄原市水道事業計画給水区域及び簡易水道計画区域内の給水可能な区域以外において、新たにボーリング方式等により水源を整備する者及び集会施設。 1日当たり300リットルに申請戸数を乗じた数以上の水量が確保でき、且つ、水質が公的機関の行う飲適検査に適合すること。 ・市税、納付金等を滞納していないこと。 ・補助額 補助経費の2分の1以内(千円未満切り捨て)。 補助施設を整備するのに直接必要な経費を補助経費とし、1戸申請の場合80万円を、2戸以上共同申請の場合はその戸数に72万円を乗じた額を上限とする。 ・事務の流れ 申請書類受理、審査 → 交付決定 → 事業着手 → 実績報告書類受理、審査 → 実地検査 → 交付確定

	年度別実績概要
平成 28 年度	交付件数 11件 交付額 4,400千円
平成 29 年度	交付件数 12件 交付額 4,735千円
平成 30 年度	交付件数 33件 交付額 12,712千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	補助金	4,400	4,735	12,712	21,847
						0
						0
		事業費計	4,400	4,735	12,712	21,847
	財源	国県補助金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	4,400	4,735	12,712	21,847

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金申請件数	件		12	14	35	61
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 飲料水供給施設設置件数【交付件数】	件		11	12	33	56
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	飲料水供給施設整備費補助金	所管課	環境政策課
-------	---------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A	A	A	分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				4	2
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1	0
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0 1	0 1
認 知 度		B	C'	B	分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				1	0
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				1	2
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				3 0	0 0
有 効 性		A	A	A	分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				3	2
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				2	0
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0 1	0 1
受益者満足度		A	B'	B'	分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1	1
B	どちらともいえない。				1	1
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0 1	0 1
市民(納税者)納得度		B	A	A	分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				2	2
B	どちらともいえない。				1	0
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0 1	0 1
代 替 性		A	A	B'	分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				4	1
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				1	1
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0 1	0 1
まちづくり基本条例適合性		A	B	A	分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				2	2
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				2	0
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				1 0	0 1
所管課評価		拡充して実施				
評価視点	本制度は困窮者に対する生活支援を目的とするものであり、必要性の高い事業であると考えられる。					
所管課が課題と考える内容	本制度では「飲適検査に適合する」ことを補助交付要件としているが、飲用井戸の検査は厚生労働省が定める水質基準項目の内、一部項目の適合のみが求められるだけとなっている。必須検査項目から外れている事項が基準値を超えている場合は申請者と施行業者にて対応すべき事案となるが、本市としても何らかの対策が必要と感じている。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名	木造住宅耐震改修促進事業補助金				
実施期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)			所管課 環境建設部都市整備課
予算科目	会計	01 一般会計	款	08 土木費	項 06 住宅費
	目	04 建築管理費	事業	5402 建築管理事業	
対象者	市内に存する木造在来軸組工法及び伝統的工法の住宅所有者			対象者数など	
根拠法令・計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱				
HPアドレス	http://www.cityv.shobara.hiroshima.jp/main/life/residence/post-381.html				

実施目的	地震による建築物の倒壊の被害から市民の生命、身体及び財産の保護を目的とした建築物の耐震改修のために行う、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の実施に要する費用の一部を予算の範囲内において補助するものである。
事務事業の概要	(補助対象建築物) 市内に存する木造在来軸組構法及び伝統的構法の住宅で次の要件の全てに該当するもの ・昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅又は併用住宅(延べ面積の2分の1以上を住宅の用に供するものに限る。以下「住宅」という。) ・居住の実態があること。 ・地階を除く階数が3以下であること。 ・以前に同一の事業による補助金の交付を受けていない住宅であること。 (補助対象者) ・補助対象建築物の所有者(市外の者も可)又は現に居住している者 ・庄原市税の滞納がない者(世帯員全員) (補助金額) ・耐震診断:耐震診断に要する経費の2/3の額以内(1,000円未満は切捨て) 限度額4万円 ・耐震改修:耐震改修工事に要する経費の1/3の額以内(1,000円未満は切捨て) 限度額40万円

	年度別実績概要
平成 28 年度	交付件数:0件 交 付 額 :0千円
平成 29 年度	交付件数:0件 交 付 額 :0千円
平成 30 年度	交付件数:1件 交 付 額 :40千円

実績指標 (単位:千円)

	項 目	内 容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	補助金	0	0	40	40
						0
						0
		事業費計	0	0	40	40
	財源	国県補助金	0	0	20	20
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	0	0	20	20

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 補助金交付件数	件		0	0	1	1
	2						0
	3						0
成果 (アウトカム)	1 耐震性能不足建築物数	棟		0	0	1	1
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	木造住宅耐震改修促進事業補助金	所管課	環境建設部都市整備課
-------	-----------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		B			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者) 納得度		B			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		B			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		B			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	本市は、比較的地震が少ない地域のため、住民の地震対策に係る関心が希薄であることが実績数が伸びない要因の1つであると思われる。しかしながら、市民の生命、身体及び財産の保護に必要な事業であり、平成30年度において、パンフレットの全戸配布を行ったところである。 今後においても、広報・啓発活動に取り組み、本事業を現行どおり実施することについて意見を求める。					
所管課が課題と考える内容	平成21年度から補助事業を開始しており、耐震診断については過去3件(H21、H24、H30)の補助実績があるが、耐震改修工事に関しては、建築物所有者(申請者)の負担が高額となる等の理由により、実績がない状況である。					

庄原市行政評価シート

令和 元 年度評価

事務事業名		地籍調査事業					
実施期間	平成	年度	～ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	地籍用地課

予算科目	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費
	目	06	地籍調査費	事業	3402	地籍調査事業			

対象者	市民				対象者数など	
根拠法令・計画等	国土調査法					
HPアドレス						

実施目的	国土調査法に基づく国土調査の一つであり、登記簿の表示部、権利部に記載される土地所有者や地番、地目、面積を調査し、正確な地籍図及び地籍簿を作成し、土地における地籍の明確化を図ることを目的として行う。																			
事務事業の概要	<table><tr><td>地区</td><td>開始</td><td>完了予定</td><td>実施字等</td></tr><tr><td>東城</td><td>昭和63年度</td><td>平成49年度</td><td>新免、三坂、久代、帝釈宇山、川西、川東、福代、東城、戸宇、菅、受原、川島、保田、森の一部、田黒、小奴可の一部</td></tr><tr><td>総領</td><td>平成7年度</td><td>平成36年度</td><td>黒目、亀谷、五箇、上領家、中領家の一部</td></tr><tr><td>西城</td><td>平成23年度</td><td>平成29年度完了</td><td>高尾、小島原、三坂の一部 ※鍵掛峠道路工事の用地調査等に伴う地籍調査</td></tr></table>				地区	開始	完了予定	実施字等	東城	昭和63年度	平成49年度	新免、三坂、久代、帝釈宇山、川西、川東、福代、東城、戸宇、菅、受原、川島、保田、森の一部、田黒、小奴可の一部	総領	平成7年度	平成36年度	黒目、亀谷、五箇、上領家、中領家の一部	西城	平成23年度	平成29年度完了	高尾、小島原、三坂の一部 ※鍵掛峠道路工事の用地調査等に伴う地籍調査
	地区	開始	完了予定	実施字等																
	東城	昭和63年度	平成49年度	新免、三坂、久代、帝釈宇山、川西、川東、福代、東城、戸宇、菅、受原、川島、保田、森の一部、田黒、小奴可の一部																
	総領	平成7年度	平成36年度	黒目、亀谷、五箇、上領家、中領家の一部																
	西城	平成23年度	平成29年度完了	高尾、小島原、三坂の一部 ※鍵掛峠道路工事の用地調査等に伴う地籍調査																
〈庄原地域〉耕地部の地籍調査は完了済み。山林部は休止中																				
〈口和、比和、高野地域〉未実施																				
◎ 一つの調査区を3年間(度)で完了																				
1年目 : 住民説明会、測量基準点の設置、一筆地調査及び測量																				
2年目 : 図面作成、成果の閲覧																				
3年目 : 認証、法務局へ成果を送付																				

	年度別実績概要			
平成28年度	東城地域／事業費22,700千円 西城地域／事業費 3,831千円 総領地域／事業費32,419千円 その他／228千円	県費15,969千円 県費 3,818千円 県費23,773千円	一般6,731千円 一般 13千円 一般8,646千円	
平成29年度	東城地域／事業費23,412千円 総領地域／事業費32,816千円 その他／211千円	県費14,680千円 県費20,577千円	一般8,732千円 一般12,239千円	
平成30年度	地籍調査事業（東城、総領地域）／事業費7,465千円 県費5,604千円 一般1,868千円 その他／199千円 ※西日本豪雨災害により年度内の調査事業完成が困難となったため、37,413千円を次年度へ繰越			

実績指標 (単位:千円)

	項目	内容	H 28	H 29	H 30	合計
事業費 (インプット)	事業費	地籍調査事業	59,178	56,439	7,664	123,281
						0
						0
	事業費計		59,178	56,439	7,664	123,281
	財源	国県補助金	43,560	35,257	5,598	84,415
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	15,618	21,182	2,066	38,866

	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
実績 (アウトプット)	1 実施地域(東城)	km ²		0.41	0.38	0.00	0.79
	2 実施地域(総領)	km ²		1.71	1.08	0.00	2.79
	3 実施地域(西城)	km ²		0.34	-	-	0.34
成果 (アウトカム)	1 実施地域(東城)	km ²		0.41	0.38	0.00	0.79
	2 実施地域(総領)	km ²		1.71	1.08	0.00	2.79
	3 実施地域(西城)	km ²		0.34	-	-	0.34
備考							

事務事業名		地籍調査事業		所管課	地籍用地課	
-------	--	--------	--	-----	-------	--

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A:+1,B:0,C:-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA',C'に補正する					市民意見	評価委員会
優 先 度		A			分布 平均	分布 平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
認 知 度		B			分布 平均	分布 平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				#DIV/0!	#DIV/0!
有 効 性		A			分布 平均	分布 平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
受益者満足度		A			分布 平均	分布 平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				#DIV/0!	#DIV/0!
市民(納税者)納得度		A			分布 平均	分布 平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外にも納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
代 替 性		A			分布 平均	分布 平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
まちづくり基本条例適合性		A			分布 平均	分布 平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
所管課評価		現行どおり				
評価視点	実施済みの地域においては、土地の境界が明確になり、土地に関する諸手続きの円滑化等が図られている。					
所管課が課題と考える内容	土地所有者の高齢化や転出、相続の発生、また山林の荒廃及び耕作放棄地の増加により土地境界の確認に必要な人証や物証が減少していることから、今後も境界確認等の困難性が増していくと予想される。 地籍調査の進捗率(18.5%/H31.3.31末時点)を上げるには、事業費の確保や、それに伴う地権者調査、現地の調査等のマンパワーが必要である。					